

廣運機械工程股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國114及113年第3季

地址：新北市瑞芳區頂坪路瑞芳工業區69號1樓
電話：(02)2786-3797

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3~4		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	5		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	6		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	7		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	8~10		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	11		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	11		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	11~13		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	13~14		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	14		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	15~68		六~三七
	(七) 關 係 人 交 易	68~71		三八
	(八) 質 抵 押 之 資 產	71~72		三九
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	72~74		四十
	(十) 其 他 事 項	74~75		四一
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	75		四二
	(十二) 具 重 大 影 響 之 外 幣 資 產 及 負 債 資 訊	75~78		四三
	(十三) 附 註 揭 露 事 項	78~79		四四
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊			
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊			
	3. 大 陸 投 資 資 訊			
	(十四) 部 門 資 訊	79~81		四五

會計師核閱報告

廣運機械工程股份有限公司 公鑒：

前 言

廣運機械工程股份有限公司及其子公司（廣運集團）民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十二所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣（以下同）323,976 仟元及 644,543 仟元，分別占合併資產總額之 2.85%及 5.50%；負債總額分別為 93,684 仟元及 144,184 仟元，分別占合併負債總額之 1.68%及 2.57%；其民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益總額分別為利益

2,359 仟元、損失 8,249 仟元、損失 34,890 仟元及損失 23,199 仟元，分別占合併綜合損益總額之 5.23%、5.98%、12.55%及 7.89%。另如合併財務報告附註十三所述，民國 114 年及 113 年 9 月 30 日採用權益法之投資分別為 527,912 仟元及 585,735 仟元，分別佔合併資產總額之 4.65%及 5.00%，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日採用權益法認列之關聯企業及合資綜合損益份額分別為損失 2,113 仟元、損失 6,177 仟元、損失 5,214 仟元及損失 14,103 仟元，分別佔合併綜合損益總額之 4.69%、4.48%、1.88%及 4.80%，係依據被投資關聯企業同期間未經會計師核閱之財務報表認列。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司及採用權益法之投資之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達廣運集團民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 蔡宗遠

蔡宗遠



會計師 尤盟貴

尤盟貴



金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1130349292 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1130357402 號

中 華 民 國 114 年 11 月 12 日

民國 114 年 9 月 30 日及 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

		114年9月30日			113年12月31日			113年9月30日		
代 碼	資 產	金 額	%	金 額	%	金 額	%			
流動資產										
1100	現金及約當現金（附註六）	\$ 1,704,207	15	\$ 2,379,762	20	\$ 1,771,893	15			
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動（附註七）	253,732	2	252,314	2	424,800	4			
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－流動（附註九及三九）	235,726	2	196,532	2	166,798	1			
1140	合約資產－流動（附註二五及二七）	575,929	5	734,461	6	627,068	5			
1150	應收票據－非關係人（附註十及二七）	358	-	378	-	727	-			
1170	應收帳款－非關係人（附註十及二七）	824,723	7	408,164	3	500,231	4			
1200	其他應收款（附註十）	17,655	-	109,284	1	34,678	-			
1210	其他應收款－關係人（附註十及三八）	66,908	1	25,435	-	86,447	1			
1220	本期所得稅資產	18,499	-	14,523	-	13,173	-			
130X	存貨（附註十一）	633,041	6	572,111	5	528,096	5			
1421	預付款項（附註十八及三八）	280,876	2	219,344	2	244,749	2			
1470	其他流動資產（附註十八及三九）	178,828	2	333,689	3	307,618	3			
11XX	流動資產總計	4,790,482	42	5,245,997	44	4,706,278	40			
非流動資產										
1510	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動（附註七）	74,946	1	159,457	1	166,797	1			
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動（附註八）	157,574	1	124,940	1	94,747	1			
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動（附註九及三九）	58,084	-	71,622	1	66,946	1			
1550	採用權益法之投資（附註十三）	527,912	5	575,822	5	585,735	5			
1600	不動產、廠房及設備（附註十四、三八及三九）	3,817,194	34	3,766,141	32	4,045,687	34			
1755	使用權資產（附註十五）	438,601	4	446,197	4	457,753	4			
1760	投資性不動產（附註十六及三九）	888,761	8	986,178	8	1,021,333	9			
1780	其他無形資產（附註十七）	10,881	-	10,840	-	12,121	-			
1840	遞延所得稅資產	175,360	1	148,671	1	181,246	2			
1915	預付設備款（附註十八及三八）	76,987	1	33,586	-	34,374	-			
1920	存出保證金（附註十八及三九）	75,302	1	95,940	1	105,931	1			
1990	其他非流動資產（附註十八）	262,474	2	242,322	2	243,338	2			
15XX	非流動資產總計	6,564,076	58	6,661,716	56	7,016,008	60			
1XXX	資 產 總 計	\$ 11,354,558	100	\$ 11,907,713	100	\$ 11,722,286	100			
負債及權益										
流動負債										
2100	短期借款（附註十九）	\$ 295,420	3	\$ 710,649	6	\$ 655,558	6			
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債－流動（附註七）	5,016	-	-	-	-	-			
2130	合約負債－流動（附註二五及二七）	755,761	7	808,732	7	730,808	6			
2150	應付票據－非關係人（附註二十）	5,767	-	6,472	-	7,102	-			
2170	應付帳款－非關係人（附註二十）	818,972	7	786,679	7	725,071	6			
2200	其他應付款（附註二二）	465,292	4	422,352	3	437,696	4			
2220	其他應付款－關係人（附註二二及三八）	11,890	-	4,539	-	4,668	-			
2230	本期所得稅負債	491	-	623	-	6,985	-			
2250	負債準備－流動（附註二三）	19,013	-	20,292	-	73,336	1			
2280	租賃負債－流動（附註十五）	30,569	-	38,865	-	45,488	-			
2313	遞延收入（附註二二及三二）	5,685	-	28,304	-	31,474	-			
2321	一年或一營業週期內執行賣回權公司債（附註二一）	550,485	5	-	-	-	-			
2322	一年或一營業週期內到期長期借款（附註十九）	61,054	1	65,585	1	64,746	1			
2399	其他流動負債（附註二二）	25,502	-	21,810	-	36,843	-			
21XX	流動負債總計	3,050,917	27	2,914,902	24	2,819,775	24			
非流動負債										
2500	透過損益按公允價值衡量之金融負債－非流動（附註七）	-	-	3,900	-	4,020	-			
2530	應付公司債（附註二一）	-	-	570,483	5	567,502	5			
2540	長期借款（附註十九）	2,095,808	18	2,166,716	18	1,780,789	15			
2550	負債準備－非流動（附註二三）	2,014	-	2,014	-	2,014	-			
2570	遞延所得稅負債	67,203	1	59,453	1	58,381	1			
2580	租賃負債－非流動（附註十五）	274,235	2	253,373	2	266,517	2			
2630	長期遞延收入（附註二二及三二）	54,780	1	58,779	1	59,822	1			
2640	淨確定福利負債－非流動（附註二四）	2,290	-	5,472	-	5,972	-			
2670	其他非流動負債（附註二二）	35,356	-	41,368	-	51,278	-			
25XX	非流動負債總計	2,531,686	22	3,161,558	27	2,796,295	24			
2XXX	負債總計	5,582,603	49	6,076,460	51	5,616,070	48			
歸屬於本公司業主之權益（附註二六）										
3110	普通股股本	2,590,112	23	2,590,112	22	2,590,112	22			
3200	資本公積	1,250,350	11	1,416,239	12	1,416,239	12			
保留盈餘										
3310	法定盈餘公積	247,047	2	247,047	2	247,047	2			
3320	特別盈餘公積	297,092	3	297,092	2	297,092	3			
3350	未分配盈餘	264,058	2	224,446	2	222,302	2			
3300	保留盈餘總計	808,197	7	768,585	6	766,441	7			
其他權益										
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(280,473)	(2)	(217,796)	(2)	(208,015)	(2)			
3420	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益	3,107	-	8,167	-	8,208	-			
3400	其他權益合計	(277,366)	(2)	(225,963)	(2)	(216,223)	(2)			
31XX	本公司業主權益總計	4,371,293	39	4,548,973	38	4,556,569	39			
36XX	非控制權益（附註十二及二六）	1,400,662	12	1,282,280	11	1,549,647	13			
3XXX	權益總計	5,771,955	51	5,831,253	49	6,106,216	52			
負債與權益總計		\$ 11,354,558	100	\$ 11,907,713	100	\$ 11,722,286	100			

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 11 月 12 日核閱報告）

董事長：謝明凱

經理人：柯智鈞

會計主管：朱雅玲

廣運機械工業股份有限公司及子公司



民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟每股
盈餘（虧損）為元

代 碼	114年7月1日至9月30日		113年7月1日至9月30日		114年1月1日至9月30日		113年1月1日至9月30日	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
營業收入								
4100 銷貨收入（附註二七）	\$ 1,037,152	100	\$ 675,592	100	\$ 2,368,614	100	\$ 2,052,235	100
營業成本								
5110 銷貨成本（附註十一、二八及三八）	(853,692)	(82)	(552,010)	(82)	(1,923,390)	(81)	(1,737,763)	(84)
5950 營業毛利	183,460	18	123,582	18	445,224	19	314,472	16
營業費用（附註二八及三八）								
6100 推銷費用	(43,500)	(4)	(39,738)	(6)	(121,845)	(5)	(116,001)	(6)
6200 管理費用	(141,891)	(14)	(190,280)	(28)	(430,701)	(18)	(480,815)	(23)
6300 研究發展費用	(77,345)	(8)	(102,329)	(15)	(252,391)	(11)	(304,256)	(15)
6450 預期信用減損迴轉利益（損失）（附註 十及二七）	10,132	1	9,136	1	31,628	1	(2,712)	-
6000 營業費用合計	(252,604)	(25)	(323,211)	(48)	(773,309)	(33)	(903,784)	(44)
6900 營業淨損	(69,144)	(7)	(199,629)	(30)	(328,085)	(14)	(589,312)	(28)
營業外收入及支出（附註二八及三八）								
7100 利息收入	1,922	-	5,258	1	22,512	1	36,574	2
7010 其他收入	51,790	5	48,037	7	142,871	6	155,324	7
7020 其他利益及損失	3,167	1	(3,182)	-	20,420	1	95,341	5
7050 財務成本	(18,228)	(2)	(20,070)	(3)	(57,157)	(3)	(63,593)	(3)
7060 採用權益法之關聯企業及合資損益份 額（附註十三）	(2,113)	-	(6,177)	(1)	(5,214)	-	(14,103)	(1)
7000 營業外收入及支出合計	36,538	4	23,866	4	123,432	5	209,543	10
7900 稅前淨損	(32,606)	(3)	(175,763)	(26)	(204,653)	(9)	(379,769)	(18)
7950 所得稅利益（費用）（附註二九）	4,968	-	(2,157)	-	2,172	-	(329)	-
8200 本期淨損	(27,638)	(3)	(177,920)	(26)	(202,481)	(9)	(380,098)	(18)
其他綜合損益								
8310 不重分類至損益之項目：								
8311 確定福利計畫之再衡量數	-	-	5,612	1	-	-	5,612	-
8316 透過其他綜合損益按公允價值衡 量之權益工具投資未實現評價 損益	(1,910)	-	-	-	18,751	1	-	-
8360 後續可能重分類至損益之項目：								
8361 國外營運機構財務報表換算之兌 換差額（附註二六）	83,200	8	37,276	5	(105,872)	(4)	86,670	4
8399 與可能重分類之項目相關之所得 稅（附註二九）	(8,578)	(1)	(2,884)	-	11,702	-	(6,068)	-
8300 其他綜合損益（稅後淨額）合計	72,712	7	40,004	6	(75,419)	(3)	86,214	4
8500 本期綜合損益總額	\$ 45,074	4	(\$ 137,916)	(20)	(\$ 277,900)	(12)	(\$ 293,884)	(14)
淨（損）利歸屬於：								
8610 本公司業主	\$ 44,751	4	(\$ 79,135)	(12)	\$ 33,183	1	(\$ 144,333)	(7)
8620 非控制權益	(72,389)	(7)	(98,785)	(14)	(235,664)	(10)	(235,765)	(12)
8600	(\$ 27,638)	(3)	(\$ 177,920)	(26)	(\$ 202,481)	(9)	(\$ 380,098)	(19)
綜合損益總額歸屬於：								
8710 本公司業主	\$ 88,760	8	(\$ 52,564)	(8)	(\$ 8,988)	(1)	(\$ 90,997)	(4)
8720 非控制權益	(43,686)	(4)	(85,352)	(12)	(268,912)	(11)	(202,887)	(10)
8700	\$ 45,074	4	(\$ 137,916)	(20)	(\$ 277,900)	(12)	(\$ 293,884)	(14)
每股盈餘（虧損）（附註三十）								
9710 基 本	\$ 0.17		(\$ 0.31)		\$ 0.13		(\$ 0.57)	
9810 稀 釋	\$ 0.17		(\$ 0.31)		\$ 0.13		(\$ 0.57)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 11 月 12 日核閱報告）

董事長：謝明凱



經理人：柯智鈞



會計主管：朱雅玲





廣運通科技股份有限公司及子公司

民國 114 年 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益							其 他 權 益	透 過 其 他 綜 合 損 益	按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產 未 實 現 評 價 損 益	總 計	非 控 制 權 益	權 益 總 額	
		股 數 (仟 股)	普 通 股 股 本	資 本 公 積	保 留 盈 餘	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘							國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額
A1	113 年 1 月 1 日 餘 額	249,011	\$ 2,490,112	\$ 456,725	\$ 182,797	\$ 297,092	\$ 848,592	(\$ 255,739)	(\$ 8,208)	\$ 4,011,371	\$ 1,769,279	\$ 5,780,650			
B1	112 年度盈餘指撥及分配														
B5	提列法定盈餘公積	-	-	-	64,250	-	(64,250)	-	-	-	-	-			
	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	(423,319)	-	-	(423,319)	-	(423,319)			
E1	現金增資	10,000	100,000	800,000	-	-	-	-	-	900,000	-	900,000			
	其他資本公積變動：														
M5	取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額	-	-	(511)	-	-	-	-	-	(511)	511	-			
C5	本公司發行可轉換公司債認列權益組成部分	-	-	141,525	-	-	-	-	-	141,525	-	141,525			
N1	本公司發行員工認股權	-	-	18,500	-	-	-	-	-	18,500	-	18,500			
D1	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨損	-	-	-	-	-	(144,333)	-	-	(144,333)	(235,765)	(380,098)			
D3	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	5,612	47,724	-	53,336	32,878	86,214			
D5	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	(138,721)	47,724	-	(90,997)	(202,887)	(293,884)			
O1	子公司股東現金股利 (附註二六)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(17,256)	(17,256)			
Z1	113 年至 9 月 30 日餘額	259,011	\$ 2,590,112	\$ 1,416,239	\$ 247,047	\$ 297,092	\$ 222,302	(\$ 208,015)	(\$ 8,208)	\$ 4,556,569	\$ 1,549,647	\$ 6,106,216			
A1	114 年 1 月 1 日餘額	259,011	\$ 2,590,112	\$ 1,416,239	\$ 247,047	\$ 297,092	\$ 224,446	(\$ 217,796)	(\$ 8,167)	\$ 4,548,973	\$ 1,282,280	\$ 5,831,253			
	其他資本公積變動：														
M7	對子公司所有權權益變動 (附註三四)	-	-	15,426	-	-	-	(2,803)	-	12,623	(7,950)	4,673			
C15	資本公積配發現金股利	-	-	(181,308)	-	-	-	-	-	(181,308)	-	(181,308)			
C17	其他資本公積變動數	-	-	(7)	-	-	-	-	-	(7)	-	(7)			
O1	子公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(9,252)	(9,252)			
Q1	處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資	-	-	-	-	-	6,429	-	(6,429)	-	-	-			
D1	114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利 (損)	-	-	-	-	-	33,183	-	-	33,183	(235,664)	(202,481)			
D3	114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	(59,874)	17,703	(42,171)	(33,248)	(75,419)			
D5	114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	33,183	(59,874)	17,703	(8,988)	(268,912)	(277,900)			
O1	非控制權益變動數	-	-	-	-	-	-	-	-	-	404,496	404,496			
Z1	114 年 9 月 30 日餘額	259,011	\$ 2,590,112	\$ 1,250,350	\$ 247,047	\$ 297,092	\$ 264,058	(\$ 280,473)	\$ 3,107	\$ 4,371,293	\$ 1,400,662	\$ 5,771,955			

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 11 月 12 日核閱報告)

董事長：謝明凱

經理人：柯智鈞

會計主管：朱雅玲

廣運機械工程股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 204,653)	(\$ 379,769)
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	250,298	268,806
A20200	攤銷費用	12,024	6,918
A20300	預期信用減損（迴轉利益）損失	(31,628)	2,712
A20400	透過損益按公允價值衡量金融資 產及負債之損益	(48,512)	(7,247)
A20900	財務成本	57,157	63,593
A21200	利息收入	(22,512)	(36,574)
A21300	股利收入	(1,998)	(2,507)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	4,673	18,500
A23100	處分子公司利益	(626)	-
A22300	採用權益法之關聯企業及合資損 益份額	5,214	14,103
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	(392)	(43)
A22700	處分投資性不動產利益	-	(35,259)
A22900	租賃修改利益	(13)	(564)
A23500	其他減損損失	13,437	-
A23700	存貨跌價及呆滯損失	17,265	-
A23800	存貨跌價及呆滯回升利益	-	(18,767)
A24200	買回公司債損失	546	-
A29900	迴轉遞延收入	(1,236)	(8,164)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31125	合約資產	169,377	(1,073)
A31130	應收票據	20	1,829
A31150	應收帳款	(396,248)	16,692
A31180	其他應收款	4,576	(1,419)
A31190	其他應收款－關係人	(5,955)	(15,579)
A31200	存 貨	(78,195)	42,212
A31230	預付款項	(62,743)	(42,862)
A31240	其他流動資產	154,861	(145,199)
A31990	其他非流動資產	(24,163)	2,996

(接次頁)

(承 前 頁)

代 碼		114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
A32125	合約負債	(\$ 52,226)	\$ 53,258
A32130	應付票據	(705)	7,102
A32150	應付帳款	34,760	52,843
A32160	應付帳款－關係人	-	(2,605)
A32180	其他應付款	68,965	(93,714)
A32190	其他應付款－關係人	(1,191)	2,306
A32200	負債準備	(1,279)	27,356
A32230	其他流動負債	3,697	(5,121)
A32240	淨確定福利資產 (負債)	829	10,817
A32250	其他非流動負債	(1,905)	(6,190)
A32990	遞延收入	(22,619)	(9,229)
A33000	營運產生之現金	(161,100)	(219,842)
A33100	收取之利息	27,366	39,746
A33300	支付之利息	(48,494)	(60,425)
A33500	支付之所得稅	(9,209)	(6,059)
AAAA	營業活動之淨現金流出	(191,437)	(246,580)

投資活動之現金流量			
B00010	取得透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	(28,000)	(35,000)
B00020	處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	14,117	-
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(40,169)	-
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	-	121,218
B00100	取得透過損益按公允價值衡量之金融資產	(571,114)	(1,209,854)
B00200	處分透過損益按公允價值衡量之金融資產	704,869	1,221,130
B02300	處分子公司之淨現金流入	89,295	-
B02700	購置不動產、廠房及設備	(233,572)	(181,238)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	1,184	43
B05500	處分投資性不動產價款	-	53,587
B03800	存出保證金減少	20,606	5,990
B04300	其他應收款－關係人增加	(35,518)	-
B04400	其他應收款－關係人減少	-	11,974
B04500	購置無形資產	(12,075)	(4,372)
B05350	取得使用權資產	(1,106)	(1,169)
B07100	預付設備款增加	(44,728)	-

(接 次 頁)

(承前頁)

代 碼		114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
B07200	預付設備款減少	\$ -	\$ 21,606
B07600	收取之股利	1,998	2,507
BBBB	投資活動之淨現金流（出）入	(134,213)	6,422
籌資活動之現金流量			
C00200	短期借款減少	(415,229)	(277,792)
C00600	應付短期票券減少	-	(37,000)
C01200	發行公司債	-	708,087
C01300	買回公司債	(29,636)	-
C01600	舉借長期借款	426,801	47,040
C01700	償還長期借款	(502,240)	(549,618)
C03100	存入保證金減少	(4,107)	(7,526)
C03700	其他應付款－關係人增加	8,542	-
C04020	租賃本金償還	(24,685)	(28,264)
C04500	發放現金股利	(181,308)	(423,319)
C04600	現金增資	-	900,000
C09900	支付非控制權益現金股利	(9,252)	(17,256)
C05800	非控制權益變動	404,496	-
CCCC	籌資活動之淨現金流（出）入	(326,618)	314,352
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(23,287)	7,255
EEEE	現金及約當現金淨（減少）增加	(675,555)	81,449
E00100	期初現金及約當現金餘額	2,379,762	1,690,444
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 1,704,207	\$ 1,771,893

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 11 月 12 日核閱報告)

董事長：謝明凱



經理人：柯智鈞



會計主管：朱雅玲



廣運機械工程股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

廣運機械工程股份有限公司（以下稱「本公司」）設立於 65 年 7 月，以經營工業機械及鋼鐵角架設計加工製造及買賣業務、有關機械五金事務機械電機器材之進出口貿易業務、聯製生產線及應用機器人之生產線、彈性製造系統、自動輸送機、自動堆線機板、自動倉儲設備、無人搬運車、機械手臂之加工製造及買賣電腦及光電通訊等產品及其相關零組件之製造、加工及買賣，前項國內、外廠商產品之代理製造及買賣與報價投標之業務。

本公司股票自 91 年 1 月 23 日起於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 114 年 11 月 7 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 初次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRS 會計準則」）

適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

- (二) 115 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」有關金融負債除列之應用指引修正內容	2026 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「涉及依賴自然電力之合約」	2026 年 1 月 1 日
「IFRS 會計準則之年度改善－第 11 冊」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 17「保險合約」(含 2020 年及 2021 年之修正)	2023 年 1 月 1 日

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各該修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」	2027 年 1 月 1 日(註2)
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」(含 2025 年之修正)	2027 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：金管會於 114 年 9 月 25 日宣布我國企業應自 117 年 1 月 1 日適用 IFRS 18，亦得於金管會認可 IFRS 18 後，選擇提前適用。

IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」

IFRS 18 將取代 IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 損益表應將收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資前稅前損益以及損益之小計及總計。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認個別交易或其他事項所產生之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具有一項類似特性。具有非類似特性之項目於主要財務報表及附註中應予細分。合併公司僅於無法找出較具資訊性之標示時，始將該等項目標示為「其他」。
- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及向財務報表使用者溝通對合併公司整體財務績效某一層面之管理階層觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、

其與 IFRS 會計準則明定之小計或總計之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利資產（負債）外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比例及營業項目，參閱附註十二及附表六及七。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 113 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

合併公司於發展重大會計估計值時，將外匯市場波動可能之影響，納入對現金流量推估、成長率、折現率、獲利能力等相關重大估計之考量，管理階層將持續檢視估計與基本假設。

請參閱 113 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 4,314	\$ 3,702	\$ 4,031
銀行支票及活期存款	667,672	903,701	985,562
約當現金（原始到期日在 3個月以內之投資）			
銀行定期存款	<u>1,032,221</u>	<u>1,472,359</u>	<u>782,300</u>
	<u>\$ 1,704,207</u>	<u>\$ 2,379,762</u>	<u>\$ 1,771,893</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>金融資產－流動</u>			
強制透過損益按公允價值 衡量			
非金融資產			
－國內上市（櫃） 及興櫃股票	\$ 94,885	\$ -	\$ 18,280
－國外上市（櫃） 股票	13,706	11,091	11,890
－基金受益憑證	-	100,506	100,121
－浮動收益理財 商品	145,141	140,717	104,298
混合金融資產			
－結構式存款	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>190,211</u>
	<u>\$ 253,732</u>	<u>\$ 252,314</u>	<u>\$ 424,800</u>
<u>金融資產－非流動</u>			
強制透過損益按公允價值 衡量			
非衍生金融資產			
－國內未上市（櫃） 股票	<u>\$ 74,946</u>	<u>\$ 159,457</u>	<u>\$ 166,797</u>
<u>金融負債－流動</u>			
強制透過損益按公允價值 衡量			
非衍生工具			
－可轉換公司債贖 賣回權	<u>\$ 5,016</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

（接次頁）

(承前頁)

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>金融負債－非流動</u>			
強制透過損益按公允價值 衡量			
非衍生工具			
－可轉換公司債			
贖賣回權	\$ -	\$ 3,900	\$ 4,020

(一) 合併公司與銀行簽訂浮動收益理財產品合約。該浮動收益理財產品授權銀行根據投資運作情況不時調整產品收益率。

(二) 合併公司與銀行簽訂結構式定期存款合約。該結構式定期存款包括一項非與主契約緊密關聯之嵌入式衍生工具，因該混合合約包含之主契約屬 IFRS 9 範圍內之資產，故按整體混合合約評估強制分類為透過損益按公允價值衡量。

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

權益工具投資

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>非流動</u>			
<u>國內投資</u>			
興櫃股票			
稜研科技股份有限公司普通股	\$ 42,280	\$ -	\$ -
未上市（櫃）股票			
聯合資訊股份有限公司普通股	31,442	31,442	33,267
高琪系統整合股份有限公司普通股	900	900	900
盟略創業投資有限合夥	15,000	15,000	15,000
阿爾法智工股份有限公司普通股	10,000	10,000	10,000
宇見智能科技股份有限公司特別股	47,952	19,952	-

(接次頁)

(承前頁)

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
達拉電能股份有限公司普通股	\$ 10,000	\$ 10,000	\$ -
稜研科技股份有限公司普通股	-	37,646	35,000
展綠科技股份有限公司普通股	-	-	580
	<u>\$ 157,574</u>	<u>\$ 124,940</u>	<u>\$ 94,747</u>

合併公司依中長期策略目的投資上列投資，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

於 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，合併公司調整投資部位以分散風險，而按公允價值 14,117 仟元出售部分投資，相關其他權益－透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現利益 7,117 仟元則分別轉入保留盈餘 6,429 仟元及非控制權益 688 仟元。

九、按攤銷後成本衡量之金融資產

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>流 動</u>			
國內投資			
原始到期日超過 3 個月 之定期存款(一)	\$ 235,726	\$ 196,532	\$ 166,798
減：備抵損失	-	-	-
	<u>\$ 235,726</u>	<u>\$ 196,532</u>	<u>\$ 166,798</u>
<u>非 流 動</u>			
國內投資			
原始到期日超過 3 個月 之定期存款(一)	\$ 58,084	\$ 71,622	\$ 66,946
減：備抵損失	-	-	-
	<u>\$ 58,084</u>	<u>\$ 71,622</u>	<u>\$ 66,946</u>

(一) 截至 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，原始到期日超過 3 個月之定期存款利率區間分別為年利率 0.675%~5.2%、0.675%~5.2%及 0.68%~5.45%。

(二) 按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，請參閱附註三九。

十、應收票據、應收帳款及其他應收款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>應收票據</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 358	\$ 378	\$ 727
減：備抵損失	-	-	-
	<u>\$ 358</u>	<u>\$ 378</u>	<u>\$ 727</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 824,840	\$ 408,245	\$ 500,500
減：備抵損失	(117)	(81)	(269)
	<u>\$ 824,723</u>	<u>\$ 408,164</u>	<u>\$ 500,231</u>
催收款（帳列其他非流動資產）	\$ 43,228	\$ 66,972	\$ 67,645
減：備抵損失	(43,228)	(66,972)	(67,645)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>其他應收款</u>			
應收營業稅退稅款	\$ 5,247	\$ 19,059	\$ 8,769
應收處分投資價款	-	6,260	2,302
應收利息	4,137	8,991	7,139
應收政府補助款（附註三二）	-	1,364	4,085
應收拆遷補償款	-	67,170	-
其 他	8,271	6,440	12,383
	<u>\$ 17,655</u>	<u>\$ 109,284</u>	<u>\$ 34,678</u>
其他應收款－關係人（附註三八）	<u>\$ 66,908</u>	<u>\$ 25,435</u>	<u>\$ 86,447</u>

(一) 應收帳款及應收票據

合併公司對商品銷售之平均授信期間為月結 30 至 90 天，應收帳款不予計息。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過 1 年之應收帳款無法回收，合併公司對於帳齡超過 1

年之應收帳款認列 100%備抵損失，對於帳齡在 1 年以內之應收帳款，其備抵損失係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算或債款已逾期超過 365 天，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收票據及應收帳款之備抵損失如下：

114 年 9 月 30 日

	未逾期	逾期 1~90 天	逾期 91~180 天	逾期 181~365 天	逾期 超過 365 天	合計
預期信用損失率	0%~1%	0%~1%	0%~1%	0%~1%	-	
總帳面金額	\$ 807,960	\$ 12,644	\$ 4,578	\$ 16	\$ -	\$ 825,198
備抵損失（存續期間 預期信用損失）	(60)	(51)	(6)	-	-	(117)
攤銷後成本	<u>\$ 807,900</u>	<u>\$ 12,593</u>	<u>\$ 4,572</u>	<u>\$ 16</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 825,081</u>

113 年 12 月 31 日

	未逾期	逾期 1~90 天	逾期 91~180 天	逾期 181~365 天	逾期 超過 365 天	合計
預期信用損失率	0%~1%	0%~100%	-	-	-	
總帳面金額	\$ 407,931	\$ 692	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 408,623
備抵損失（存續期間 預期信用損失）	(79)	(2)	-	-	-	(81)
攤銷後成本	<u>\$ 407,852</u>	<u>\$ 690</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 408,542</u>

113 年 9 月 30 日

	未逾期	逾期 1~90 天	逾期 91~180 天	逾期 181~365 天	逾期 超過 365 天	合計
預期信用損失率	0%~45.96%	0%~45.96%	-	100%	-	
總帳面金額	\$ 495,247	\$ 5,833	\$ -	\$ 147	\$ -	\$ 501,227
備抵損失（存續期間 預期信用損失）	(66)	(56)	-	(147)	-	(269)
攤銷後成本	<u>\$ 495,181</u>	<u>\$ 5,777</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 500,958</u>

應收帳款、應收票據及催收款備抵損失之變動資訊如下：

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 67,053	\$ 65,104
加：收回已沖銷之呆帳	-	4,620
減：本期迴轉減損損失	(20,691)	(4,749)
外幣換算差額	(3,017)	2,939
期末餘額	<u>\$ 43,345</u>	<u>\$ 67,914</u>

(二) 其他應收款

合併公司對其他應收款均不予計息。於決定其他應收款可回收性時，合併公司考量其他應收款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過 1 年之其他應收款無法回收，合併公司對於帳齡超過 1 年之其他應收帳款認列 100% 備抵損失，對於帳齡在 1 年以內之間之其他應收款，其備抵損失係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日，合併公司無已逾期但尚未認列備抵損失之其他應收款。

十一、存 貨

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
原 物 料	\$ 356,486	\$ 341,730	\$ 312,539
在 製 品	62,063	31,006	12,618
製 成 品	70,485	34,950	28,172
在途存貨	114	1,533	51
待售房地	<u>143,893</u>	<u>162,892</u>	<u>174,716</u>
	<u>\$ 633,041</u>	<u>\$ 572,111</u>	<u>\$ 528,096</u>

銷貨成本性質如下：

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
已銷售之存貨成本	\$ 784,986	\$ 486,196	\$ 1,735,338	\$ 1,606,303
存貨跌價損失（回升利益）	11,507	(1,025)	17,265	(18,767)
未分攤製造費用	<u>57,199</u>	<u>66,839</u>	<u>170,787</u>	<u>150,227</u>
	<u>\$ 853,692</u>	<u>\$ 552,010</u>	<u>\$ 1,923,390</u>	<u>\$ 1,737,763</u>

十二、子 公 司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			114年 9月30日	113年 12月31日	113年 9月30日	
本 公 司	廣運國際控股（英屬維京群島）有限公司（以下簡稱B.V.I.—廣運國際公司）	投資控股業務	100	100	100	
本 公 司	廣運越南有限責任公司（以下簡稱廣運越南公司）	電熱水器、工程機械製造	100	100	100	1
本 公 司	太極能源科技股份有限公司（以下簡稱太極能源公司）	太陽能電池、模組及相關系統之研究、設計、製造及銷售業務。	27.17	27.17	27.17	2、10
本 公 司	金運科技股份有限公司（以下簡稱金運公司）	電子零組件製造	81.47	89.16	89.16	7
本 公 司	盛新材料科技股份有限公司（以下簡稱盛新公司）	碳化矽技術及材料供應	8.55	8.80	8.80	6
本 公 司	群豐欣業股份有限公司（以下簡稱群豐公司）	倉 儲 業	52	52	52	1
本 公 司	華廈建築股份有限公司（以下簡稱華廈公司）	綜合營造業	-	100	100	1、9
本 公 司	廣運自動化（泰國）有限公司（以下簡稱廣運泰國公司）	自動化設備暨零組件之製造、銷售及維修	99.99	99.99	99.99	1、3
本 公 司	廣運通訊控股（英屬維京群島）有限公司（以下簡稱B.V.I.—廣運通訊公司）	投資控股業務	100	60	60	4
B.V.I.—廣運國際公司	廣運機電（蘇州）有限公司（以下簡稱廣運機電公司）	T.F.T.制程設備、半導體制程設備、工業用輸送機械、自動化倉儲設備等	100	100	100	
B.V.I.—廣運國際公司	廣運自動化工程（昆山）有限公司（以下簡稱自動化昆山公司）	流水線自動化設備及配套設備、顯示屏生產設備、半導體生產設備等	100	100	100	1
廣運機電公司	蘇州廣奕置業開發有限公司（以下簡稱廣奕置業公司）	房地產經營	68.25	68.25	68.25	
太極能源公司	太極能源科技控股(薩摩亞)有限公司（以下簡稱SAMOA—太極科技公司）	投資控股業務	100	100	100	
太極能源公司	VIETENERGY 有限責任公司	生產高科技太陽能電池及相關電池組件	100	100	100	
太極能源公司	金運公司	電子零組件製造	3.955	4.33	4.33	7
太極能源公司	盛新公司	碳化矽技術及材料供應	42.28	47.66	47.66	6
太極能源公司	霆光科技股份有限公司（以下簡稱霆光公司）	充電樁與充電模組製造	100	100	-	5
太極能源公司	永暘光學股份有限公司（以下簡稱永暘公司）	隱形眼鏡批發及零售	70.98	80	80	8
SAMOA—太極科技公司	太極能源科技（昆山）有限公司（以下簡稱太極昆山公司）	研發、設計及生產高技術綠色電池（太陽能電池）及相關電池組件	100	100	100	

（接次頁）

(承前頁)

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			114年 9月30日	113年 12月31日	113年 9月30日	
太極昆山公司	昆山昆伏電子材料有限公司	電子材料及零件銷售 製造	100	100	100	1
太極昆山公司	廣奕置業公司	房地產經營	31.75	31.75	31.75	
金運公司	B.V.I.-廣運通訊公司	投資控股業務	-	40	40	4
B.V.I.-廣運通訊 公司	廣運科技(蘇州)有限公司 (以下簡稱廣運科技公 司)	生產新型電子元器件 (片式元器件)、數 字音等	100	100	100	

備 註：

1. 係非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其 114 年及 113 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣(以下同)323,976 仟元及 644,543 仟元，分別占合併資產總額之 2.85%及 5.50%；負債總額分別為 93,684 仟元及 144,184 仟元，分別占合併負債總額之 1.68%及 2.57%；其 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益總額分別為利益 2,359 仟元、損失 8,249 仟元、損失 34,890 仟元及損失 23,199 仟元，分別占合併綜合損益總額之 5.23%、5.98%、12.55% 及 7.89%。
2. 合併公司對太極能源公司直接及間接持股比例為 27.17%，惟對該公司仍具實質控制力，故仍編入編制個體。
3. 廣運自動化(泰國)有限公司位於泰國曼谷，成立於 112 年 6 月，由本公司出資 99.99%投資設立，本公司分別於 113 年 2 月增資泰銖 10,000 仟元及 113 年 11 月增資泰銖 78,000 仟元，截至 114 年 9 月 30 日止，出資額共計新台幣 105,589 仟元(泰銖 113,000 仟元)。
4. 合併公司於 114 年 3 月進行集團內部組織架構調整，原由金運公司持有之 B.V.I.-廣運通訊公司 40%股權，調整至由本公司持有 100%。上述交易係屬共同控制下之組織重組，相關移轉採用帳面價值法，非控制權益之變動請參閱附註三四。

5. 靈光公司位於台北南港區，成立於 113 年 6 月，由金運公司出資 5,000 仟元設立，並於 113 年 11 月 5 日經董事會決議因集團產業分工，改由太極能源公司 100% 持有，主要經營業務為充電樁與充電模組製造。上述交易係屬共同控制下之組織重組，相關移轉採用帳面價值法。
6. 114 年 2 月本公司及太極能源公司未依持股比例增資盛新公司，致持股比分別下降至 8.55% 及 42.28%，綜合持股比例由 21.75% 下降至 20.04%，非控制權益之變動請參閱附註三四。
7. 114 年 4 月本公司及太極能源公司未依持股比增資金運公司，致使持股比分別下降至 81.47% 及 3.955%，綜合持股比例由 90.34% 下降至 82.54%，非控制權益之變動請參閱附註三四。
8. 114 年 4 月太極能源公司未依持股比例增資永暘公司，致持股比下降至 70.98%，非控制權益之變動請參閱附註三四。
9. 華廈公司於 113 年 12 月辦理現金減資 100,000 仟元，退還股款予本公司。本公司於 114 年 3 月簽訂股權轉讓協議書以出售對華廈公司 100% 股權，請參閱附註三三。
10. 為具重大非控制權益之子公司。

(二) 具重大非控制權益之子公司資訊

子 公 司 名 稱	非 控 制 權 益 所 持 股 權 及 表 決 權 比 例		
	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
太極能源公司	72.83%	72.83%	72.83%

主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表六。

子 公 司 名 稱	分 配 予 非 控 制 權 益 之 損 益		非 控 制 權 益		
	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	114年 9月30日	113年 12月31日	113年 9月30日
太極能源公司（不含 子公司之非控制權益）	(\$ 113,252)	(\$ 140,887)	\$ 1,120,950	\$ 1,214,641	\$ 1,430,817

以下各子公司之彙總性財務資訊係以公司間交易銷除前之金額編製：

太極能源公司及其子公司

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
流動資產	\$ 1,025,648	\$ 1,160,536	\$ 1,310,805
非流動資產	1,347,661	1,358,966	1,619,615
流動負債	(436,418)	(659,370)	(690,546)
非流動負債	(204,251)	(177,455)	(197,359)
權益	<u>\$ 1,732,640</u>	<u>\$ 1,682,677</u>	<u>\$ 2,042,515</u>

權益歸屬於：

本公司業主	\$ 445,460	\$ 455,310	\$ 546,375
太極能源公司之 非控制權益	1,120,950	1,214,641	1,430,817
太極能源公司子公 司之非控制權益	<u>166,230</u>	<u>12,726</u>	<u>65,323</u>
	<u>\$ 1,732,640</u>	<u>\$ 1,682,677</u>	<u>\$ 2,042,515</u>

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
營業收入	<u>\$ 28,068</u>	<u>\$ 73,934</u>	<u>\$ 63,602</u>	<u>\$ 342,683</u>
本期淨損	(\$ 80,491)	(\$ 189,268)	(\$ 279,682)	(\$ 293,886)
其他綜合損益	<u>36,669</u>	<u>56,908</u>	<u>(47,642)</u>	<u>43,991</u>
綜合損益總額	<u>(\$ 43,822)</u>	<u>(\$ 132,360)</u>	<u>(\$ 327,324)</u>	<u>(\$ 249,895)</u>

淨損歸屬於：

本公司業主	(\$ 16,396)	(\$ 95,859)	(\$ 60,039)	(\$ 68,960)
太極能源公司之 非控制權益	(28,617)	(64,694)	(113,252)	(140,887)
太極能源公司子公 司之非控制權益	<u>(35,478)</u>	<u>(28,715)</u>	<u>(106,391)</u>	<u>(84,039)</u>
	<u>(\$ 80,491)</u>	<u>(\$ 189,268)</u>	<u>(\$ 279,682)</u>	<u>(\$ 293,886)</u>

綜合損益總額歸屬於：

本公司業主	(\$ 6,377)	(\$ 53,618)	(\$ 74,215)	(\$ 57,008)
太極能源公司之非 控制權益	(1,967)	(50,027)	(146,718)	(108,848)
太極能源公司子公 司之非控制權益	<u>(35,478)</u>	<u>(28,715)</u>	<u>(106,391)</u>	<u>(84,039)</u>
	<u>(\$ 43,822)</u>	<u>(\$ 132,360)</u>	<u>(\$ 327,324)</u>	<u>(\$ 249,895)</u>

現金流量

營業活動		(\$ 173,943)	(\$ 340,218)
投資活動		(150,950)	27,897
籌資活動		261,761	(1,472)
匯率變動之影響數		<u>(23,788)</u>	<u>4,169</u>
淨現金流出		<u>(\$ 86,920)</u>	<u>(\$ 309,624)</u>

十三、採用權益法之投資

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
投資關聯企業	\$ 40,120	\$ 43,661	\$ 45,190
投資合資	<u>487,792</u>	<u>532,161</u>	<u>540,545</u>
	<u>\$ 527,912</u>	<u>\$ 575,822</u>	<u>\$ 585,735</u>

採用權益法之投資及合併公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，114年及113年9月30日採用權益法之投資帳面金額分別為527,912仟元及585,735仟元，分別佔合併資產總額之4.65%及5.00%，114年及113年7月1日至9月30日與114年及113年1月1日至9月30日採用權益法認列之關聯企業綜合損益份額分別為損失2,113仟元、損失6,177仟元、損失5,214仟元及損失14,103仟元，分別佔合併綜合損益總額之4.69%、4.48%、1.88%及4.80%，係依據被投資關聯企業同期間未經會計師核閱之財務報表認列。

(一) 投資關聯企業

個別不重大之關聯企業	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
	<u>\$ 40,120</u>	<u>\$ 43,661</u>	<u>\$ 45,190</u>

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
合併公司享有之份額				
繼續營業單位本年				
度淨(損)利	(\$ 599)	(\$ 3,225)	\$ 725	(\$ 3,283)
其他綜合損益	-	-	-	-
綜合損益總額	<u>(\$ 599)</u>	<u>(\$ 3,225)</u>	<u>\$ 725</u>	<u>(\$ 3,283)</u>

(二) 投資合資

具重大性之合資投資	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
安徽榮運置業發展 有限公司	<u>\$ 487,792</u>	<u>\$ 532,161</u>	<u>\$ 540,545</u>

具重大性之關聯企業如下：

公 司 名 稱	業 務 性 質	主 要 營 業 場 所	所 持 股 權 及 表 決 權 比 例		
			114年 9月30日	113年 12月31日	113年 9月30日
安徽榮運置業發展有限公司	房地產開發	中 國	41.18%	41.18%	41.18%

合併公司之廣運科技（蘇州）有限公司對上述公司因重要決策需經全體董事一致通過共識決，故經評估係屬合資公司而對其採權益法衡量。

114 年 6 月投資安徽榮運置業發展有限公司按公允價值減出售成本計算之可回收金額，小於其帳面金額。安徽榮運置業發展有限公司之公允價值係以成本法決定，屬於第 3 等級公允價值衡量。

合併公司因投資合資所認列之減損損失如下：

公 司 名 稱	114年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日
安徽榮運置業發展有限公司	\$ -	(\$ 13,437)

以下彙總性財務資訊係以各關聯企業 IFRS 會計準則合併財務報告為基礎編製，並已反映採權益法時所作之調整。

安徽榮運置業發展有限公司

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
流動資產	\$ 1,495,270	\$ 1,563,827	\$ 1,567,995
非流動資產	3,851	5,169	5,603
流動負債	(280,716)	(276,607)	(260,846)
	<u>\$ 1,218,405</u>	<u>\$ 1,292,389</u>	<u>\$ 1,312,752</u>
合併公司持股比例	41.18%	41.18%	41.18%
合併公司享有之權益	\$ 501,696	\$ 532,161	\$ 540,545
減損損失	(13,904)	-	-
投資帳面金額	<u>\$ 487,792</u>	<u>\$ 532,161</u>	<u>\$ 540,545</u>

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
營業收入	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
本期淨損	(\$ 3,677)	(\$ 6,551)	(\$ 14,452)	(\$ 26,277)
其他綜合損益	-	-	-	-
綜合損益總額	<u>(\$ 3,677)</u>	<u>(\$ 6,551)</u>	<u>(\$ 14,452)</u>	<u>(\$ 26,277)</u>

十四、不動產、廠房及設備

成本	土地改良物	房屋及建築	機器設備	運輸設備	其他設備	未完工程	合計
114年1月1日餘額	\$2,106,083	\$1,156,295	\$4,313,618	\$ 62,491	\$ 840,120	\$ 106,879	\$8,585,486
增添	-	14,289	13,357	1,509	13,388	165,642	208,185
處分	-	-	(294,421)	(2,589)	(28,984)	-	(325,994)
重分類	-	35,934	1,732	-	133	(36,380)	1,419
轉列為投資性不動產	-	(2,600)	-	-	-	-	(2,600)
淨兌換差額	-	(12,790)	(167,658)	(1,033)	(53,010)	(305)	(234,796)
114年9月30日餘額	<u>\$2,106,083</u>	<u>\$1,191,128</u>	<u>\$3,866,628</u>	<u>\$ 60,378</u>	<u>\$ 771,647</u>	<u>\$ 235,836</u>	<u>\$8,231,700</u>
累計折舊及減損							
114年1月1日餘額	\$ -	\$ 418,659	\$3,650,129	\$ 55,004	\$ 692,570	\$ 2,983	\$4,819,345
折舊費用	-	33,653	73,938	2,669	41,344	(2,678)	148,926
處分	-	-	(294,111)	(2,589)	(28,502)	-	(325,202)
轉列為投資性不動產	-	(1,410)	-	-	-	-	(1,410)
淨兌換差額	-	(5,996)	(167,774)	(991)	(52,087)	(305)	(227,153)
114年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 444,906</u>	<u>\$3,262,182</u>	<u>\$ 54,093</u>	<u>\$ 653,325</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$4,414,506</u>
114年9月30日淨額	<u>\$2,106,083</u>	<u>\$ 746,222</u>	<u>\$ 604,446</u>	<u>\$ 6,285</u>	<u>\$ 118,322</u>	<u>\$ 235,836</u>	<u>\$3,817,194</u>
113年12月31日及 114年1月1日淨額	<u>\$2,106,083</u>	<u>\$ 737,636</u>	<u>\$ 663,489</u>	<u>\$ 7,487</u>	<u>\$ 147,550</u>	<u>\$ 103,896</u>	<u>\$3,766,141</u>
成本							
113年1月1日餘額	\$2,106,083	\$1,142,666	\$4,358,474	\$ 62,912	\$ 827,400	\$ 474,811	\$8,972,346
增添	-	4,208	29,708	-	20,627	104,096	158,639
處分	-	-	(650,272)	(1,237)	(23,896)	-	(675,405)
重分類	-	-	118,645	-	5,955	(209,193)	(84,593)
淨兌換差額	-	3,699	85,328	719	11,439	1,209	102,394
113年9月30日餘額	<u>\$2,106,083</u>	<u>\$1,150,573</u>	<u>\$3,941,883</u>	<u>\$ 62,394</u>	<u>\$ 841,525</u>	<u>\$ 370,923</u>	<u>\$8,473,381</u>
累計折舊及減損							
113年1月1日餘額	\$ -	\$ 372,924	\$3,828,054	\$ 51,824	\$ 589,470	\$ -	\$4,842,272
折舊費用	-	33,087	74,542	3,193	53,880	-	164,702
處分	-	-	(650,272)	(1,237)	(23,896)	-	(675,405)
淨兌換差額	-	1,913	84,204	387	9,621	-	96,125
113年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 407,924</u>	<u>\$3,336,528</u>	<u>\$ 54,167</u>	<u>\$ 629,075</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$4,427,694</u>
113年9月30日淨額	<u>\$2,106,083</u>	<u>\$ 742,649</u>	<u>\$ 605,355</u>	<u>\$ 8,227</u>	<u>\$ 212,450</u>	<u>\$ 370,923</u>	<u>\$4,045,687</u>

114年及113年1月1日至9月30日並未認列或迴轉減損損失。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋及建築	2至40年
機器設備	1至20年
運輸設備	2至8年
其他設備	1至20年

設定抵押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三九。

十五、租賃協議

(一) 使用權資產

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
使用權資產帳面金額			
土 地	\$ 82,602	\$ 83,986	\$ 85,589
建 築 物	351,223	355,955	366,165
辦公設備	-	59	94
運輸設備	4,596	5,983	5,905
其他設備	180	214	-
	<u>\$ 438,601</u>	<u>\$ 446,197</u>	<u>\$ 457,753</u>

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
使用權資產之增添			<u>\$ 40,289</u>	<u>\$ 5,902</u>
使用權資產之租賃修改			<u>\$ -</u>	<u>\$ 983</u>
使用權資產之解約除帳			<u>\$ 2,135</u>	<u>\$ 3,670</u>
使用權資產之折舊費用				
土 地	\$ 826	\$ 873	\$ 2,537	\$ 2,591
建 築 物	14,304	18,933	43,228	43,557
辦公設備	-	36	59	107
運輸設備	633	562	1,872	1,685
其他設備	<u>11</u>	<u>-</u>	<u>34</u>	<u>-</u>
	\$ 15,774	\$ 20,404	\$ 47,730	\$ 47,940

除以上所列增添、租賃修改、解約除帳及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
租賃負債帳面金額			
流 動	\$ 30,569	\$ 38,865	\$ 45,488
非 流 動	<u>274,235</u>	<u>253,373</u>	<u>266,517</u>
	<u>\$ 304,804</u>	<u>\$ 292,238</u>	<u>\$ 312,005</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
土 地	2.1%~5.2%	2.1%~5.2%	2.1%~5.2%
建 築 物	1.68%~3.6%	1.68%~4.10%	1.68%~4.10%
辦公設備	-	3.94%	3.94%
運輸設備	2.10%	2.10%	2.10%
其他設備	2.58%	2.58%	-

(三) 重要承租活動及條款

合併公司亦承租若干土地及建築物做為廠房及辦公室使用，租賃期間為 1～48 年，於租賃期間終止時，合併公司對所租賃土地及建築物並無優惠承購權。

(四) 其他租賃資訊

合併公司以營業租賃出租投資性不動產之協議請參閱附註十六。

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
短期租賃及低價值資產 租賃費用	\$ 5,982	\$ 6,575	\$ 17,160	\$ 14,503
租賃之現金（流出） 總額			(\$ 46,238)	(\$ 47,857)

合併公司選擇對符合短期租賃之不動產及符合低價值資產租賃之不動產租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

合併公司於 114 年及 113 年 9 月 30 日無租賃期間開始於資產負債表日後之承租承諾。

十六、投資性不動產

	已完工投資性 不 動 產
<u>成 本</u>	
114 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,703,302
來自不動產、廠房及設備	2,600
淨兌換差額	(78,660)
114 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 1,627,242</u>
<u>累計折舊及減損</u>	
114 年 1 月 1 日餘額	\$ 717,124
折舊費用	53,642
來自不動產、廠房及設備	1,410
淨兌換差額	(33,695)
114 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 738,481</u>

（接次頁）

(承前頁)

	已完工投資性 不動產
114年9月30日淨額	<u>\$ 888,761</u>
113年12月31日及114年1月1日淨額	<u>\$ 986,178</u>
<u>成本</u>	
113年1月1日餘額	\$ 1,703,429
處分	(43,695)
淨兌換差額	<u>77,160</u>
113年9月30日餘額	<u>\$ 1,736,894</u>
<u>累計折舊及減損</u>	
113年1月1日餘額	\$ 654,115
折舊費用	56,164
處分	(25,367)
淨兌換差額	<u>30,649</u>
113年9月30日餘額	<u>\$ 715,561</u>
113年9月30日淨額	<u>\$ 1,021,333</u>

以營業租賃出租投資性不動產未來將收取之租賃給付總額如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
第1年	\$ 100,076	\$ 92,668	\$ 98,590
第2年	77,386	78,852	81,304
第3年	71,060	74,832	75,798
第4年	66,074	73,555	74,799
第5年	67,442	68,991	74,198
超過5年	<u>634,395</u>	<u>717,702</u>	<u>739,022</u>
	<u>\$ 1,016,433</u>	<u>\$ 1,106,600</u>	<u>\$ 1,143,711</u>

投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	20~26.5年
-------	----------

合併公司之投資性不動產 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日公允價值係未經獨立評價人員評價，僅由合併公司管理階層採用市場參與者常用之評價模型於資產負債表日以第 3 等級輸入值衡量評價。廣運機電公司及太極昆山公司評價係參考類似不動產交易價

格之市場證據。廣奕置業公司採現金流量法進行評價，所採用之重要不可觀察輸入值包括折現率 1.83%。

評價所得公允價值如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
廣運機電公司	\$ 621,695	\$ 651,827	\$ 669,128
廣奕置業公司	548,395	607,983	614,092
太極昆山公司	266,867	278,067	281,102
	<u>\$ 1,436,957</u>	<u>\$ 1,537,877</u>	<u>\$ 1,564,322</u>

合併公司之所有投資性不動產皆係自有權益。設定作為借款擔保之投資性不動產金額，請參閱附註三九。

十七、其他無形資產

	專 利 權	電 腦 軟 體	合 計
<u>成 本</u>			
114 年 1 月 1 日餘額	\$ 19,048	\$ 54,594	\$ 73,642
單獨取得	82	11,993	12,075
處 分	-	(957)	(957)
淨兌換差額	-	(13)	(13)
114 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 19,130</u>	<u>\$ 65,617</u>	<u>\$ 84,747</u>
<u>累計攤銷</u>			
114 年 1 月 1 日餘額	\$ 19,048	\$ 43,754	\$ 62,802
攤銷費用	-	12,024	12,024
處 分	-	(957)	(957)
淨兌換差額	-	(3)	(3)
114 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 19,048</u>	<u>\$ 54,818</u>	<u>\$ 73,866</u>
114 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 82</u>	<u>\$ 10,799</u>	<u>\$ 10,881</u>
113 年 12 月 31 日及 114 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 10,840</u>	<u>\$ 10,840</u>
<u>成 本</u>			
113 年 1 月 1 日餘額	\$ 19,048	\$ 50,196	\$ 69,244
單獨取得	-	4,372	4,372
處 分	-	(1,063)	(1,063)
淨兌換差額	-	3	3
113 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 19,048</u>	<u>\$ 53,508</u>	<u>\$ 72,556</u>

(接 次 頁)

(承前頁)

	專	利	權	電	腦	軟	體	合	計
累計攤銷									
113年1月1日餘額	\$	19,048		\$	35,531			\$	54,579
攤銷費用		-			6,918				6,918
處分		-		(	1,063)			(	1,063)
淨兌換差額		-			1				1
113年9月30日餘額	\$	<u>19,048</u>		\$	<u>41,387</u>			\$	<u>60,435</u>
113年9月30日淨額	\$	<u>-</u>		\$	<u>12,121</u>			\$	<u>12,121</u>

114年及113年1月1日至9月30日並未認列或迴轉減損損失。

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

專利權	10年
電腦軟體	1至5年

依功能別彙總攤銷費用：

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
營業成本	\$ 892	\$ 791	\$ 2,725	\$ 2,335
推銷費用	146	197	469	574
管理費用	1,724	1,211	5,211	3,208
研發費用	<u>1,235</u>	<u>151</u>	<u>3,619</u>	<u>801</u>
	<u>\$ 3,997</u>	<u>\$ 2,350</u>	<u>\$ 12,024</u>	<u>\$ 6,918</u>

十八、其他資產

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
流動			
預付款項			
預付貨款(一)	\$ 148,415	\$ 95,041	\$ 107,156
預付費用	72,625	67,233	78,642
預付薪資(六)	4,234	3,167	3,682
進項及留抵稅額	<u>55,602</u>	<u>53,903</u>	<u>55,269</u>
	<u>\$ 280,876</u>	<u>\$ 219,344</u>	<u>\$ 244,749</u>

(接次頁)

(承前頁)

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
其他流動資產			
其他金融資產(五)			
一活期存款	\$ 142,982	\$ 286,699	\$ 217,534
工程存出保證金(三)	34,984	41,947	89,551
其 他	<u>862</u>	<u>5,043</u>	<u>533</u>
	<u>\$ 178,828</u>	<u>\$ 333,689</u>	<u>\$ 307,618</u>
非 流 動			
預付設備款(二)	<u>\$ 76,987</u>	<u>\$ 33,586</u>	<u>\$ 34,374</u>
存出保證金(三)	<u>\$ 75,302</u>	<u>\$ 95,940</u>	<u>\$ 105,931</u>
其他非流動資產			
其他金融資產(五)	\$ 249,397	\$ 227,000	\$ 227,000
催收款(四)	43,228	66,972	67,645
備抵損失－催收款(四)	(43,228)	(66,972)	(67,645)
淨確定福利資產			
(附註二四)	1,861	5,872	535
長期預付薪資(六)	3,750	6,000	6,750
長期預付款	-	-	1,587
其 他	<u>7,466</u>	<u>3,450</u>	<u>7,466</u>
	<u>\$ 262,474</u>	<u>\$ 242,322</u>	<u>\$ 243,338</u>

(一) 預付貨款

合併公司之預付貨款，主要係預付原料及原料加工。

截至 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，預付貨款皆已分別提列累積減損損失 154,693 仟元，請參閱附註四十之說明。

(二) 預付設備款

係為購置供應商品或勞務之生產使用之不動產、廠房及設備，依訂購合約預先支付之款項。

(三) 存出保證金

1. 太極能源公司與 SunEdison Products Singapore Pte, Ltd. 簽訂之購料合約，依合約規定支付的可扣抵進貨款購料保證金及支付不可退回之保證金。截至 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31

日及 9 月 30 日可扣抵進貨款購料保證金餘額皆為 0 仟元，請參閱附註四十之說明。

2. 設定作為擔保之存出保證金，請參閱附註三九。

(四) 催收款

係逾期 1 年以上之應收款項，已認列 100% 備抵損失，請參閱附註十之說明。

(五) 其他金融資產

係提供向銀行申請開立承兌匯票所質押之活期存款、借款備償所質押之活期存款之以及取得工程標案提存之設質活存及銀行專戶，請參閱附註三九。

(六) 預付薪資及長期預付薪資

係依相關辦法預先給付研發人員未來五年任職期間之久任獎金，將依未來實際任職期間之攤銷轉列費用。

十九、借 款

(一) 短期借款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>擔保借款</u> （附註三九）			
一銀行借款	\$ 115,420	\$ 570,000	\$ 215,558
<u>無擔保借款</u>			
一信用額度借款	<u>180,000</u>	<u>140,649</u>	<u>440,000</u>
	<u>\$ 295,420</u>	<u>\$ 710,649</u>	<u>\$ 655,558</u>

銀行週轉性借款之利率於 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 2.285%~3.6%、2.285%~4.21% 及 2.04%~4.37%。

(二) 長期借款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>擔保借款</u> （附註三九）			
一銀行借款	\$ 2,077,698	\$ 2,157,030	\$ 1,766,201
<u>無擔保借款</u>			
一信用額度借款	<u>79,164</u>	<u>75,271</u>	<u>79,334</u>
小 計	2,156,862	2,232,301	1,845,535
減：列為 1 年內到期部分	(<u>61,054</u>)	(<u>65,585</u>)	(<u>64,746</u>)
長期借款	<u>\$ 2,095,808</u>	<u>\$ 2,166,716</u>	<u>\$ 1,780,789</u>
利率區間	2.2%~2.99%	1.96%~2.99%	2.2%~2.87%

二十、應付票據及應付帳款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	<u>\$ 5,767</u>	<u>\$ 6,472</u>	<u>\$ 7,102</u>
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	<u>\$ 818,972</u>	<u>\$ 786,679</u>	<u>\$ 725,071</u>

購買原物料及商品平均賒帳期間為 30 至 120 天，帳列應付帳款，均不加計利息，合併公司定期檢視未付款狀況，以確保所有應付帳款於預先約定之信用期間償還。

二一、應付公司債

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
國內無擔保公司債	\$ 550,485	\$ 570,483	\$ 567,502
減：列為 1 年內到期部分	(<u>550,485</u>)	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 570,483</u>	<u>\$ 567,502</u>

國內無擔保可轉換公司債

廣運公司於 113 年 6 月 21 日發行 6 仟單位、利率為 0% 之新台幣計價無擔保可轉換公司債，本金金額共計 600,000 仟元。

每單位公司債持有人有權以每股 112 元（原始轉換價格為 114 元，於 113 年 7 月 11 日因除權及 114 年 7 月 1 日因除息分別調整為 113.2 及 112 元）轉換為本公司之普通股。轉換期間為 113 年 9 月 22 日至 116 年 6 月 21 日。若公司債屆時符合特定情況，將於 113 年 9 月 22 日至 116 年 6 月 21 日每股以 112 元轉換。

該轉換公司債自 113 年 9 月 22 日至 116 年 5 月 12 日止，若本公司普通股收盤價格連續 30 個營業日超過當時轉換公司債轉換價格達 30%，本公司得於其後 30 個營業日內收回債券。

該轉換公司債自 113 年 9 月 22 日至 116 年 5 月 12 日止，若該轉換公司債於前述期間內流通在外餘額低於原發行總面額之 10% 時，本公司得於其後任何時間收回債券。

該轉換公司債以 115 年 6 月 21 日為債券持有人提前賣回本轉換公司債之賣回基準日，債券持有人得要求本公司以債券面額加計利息補償金將其所持有之本轉換公司債以現金贖回。

此可轉換公司債包括負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積－認股權表達。負債組成部分原始認列之有效利率為 2.0511%。

	金 額
113 年 6 月 21 日發行價款（減除交易成本 2,739 仟元）	\$ 708,087
權益組成部分（減除分攤至權益之交易成本 141 仟元）	(141,525)
負債組成部分	(<u>2,340</u>)
發行日負債組成部分（減除分攤至負債之交易成本 2,598 仟元）	564,222
以有效利率計算之利息	<u>3,280</u>
113 年 9 月 30 日負債組成部分	567,502
以有效利率計算之利息	<u>2,981</u>
113 年 12 月 31 日負債組成部分	570,483
以有效利率計算之利息	8,746
買回公司債	(<u>28,744</u>)
114 年 9 月 30 日負債組成部分	<u>\$ 550,485</u>

二、其他負債

流 動	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
其他應付款			
應付設備款	\$ 27,056	\$ 52,443	\$ 50,899
應付費用	<u>438,236</u>	<u>369,909</u>	<u>386,797</u>
	<u>\$ 465,292</u>	<u>\$ 422,352</u>	<u>\$ 437,696</u>
其他應付款－關係人 （附註三八）	<u>\$ 11,890</u>	<u>\$ 4,539</u>	<u>\$ 4,668</u>
遞延收入	<u>\$ 5,685</u>	<u>\$ 28,304</u>	<u>\$ 31,474</u>

（接次頁）

(承前頁)

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
其他負債			
代收款	\$ 12,952	\$ 11,945	\$ 12,616
退款負債	4,115	4,115	4,115
預收租金	3,582	5,727	19,927
其他	4,853	23	185
	<u>\$ 25,502</u>	<u>\$ 21,810</u>	<u>\$ 36,843</u>
非流動			
長期遞延收入			
政府補助	<u>\$ 54,780</u>	<u>\$ 58,779</u>	<u>\$ 59,822</u>
其他負債			
存入保證金	\$ 29,642	\$ 33,749	\$ 39,373
長期應付款	5,714	7,619	11,905
	<u>\$ 35,356</u>	<u>\$ 41,368</u>	<u>\$ 51,278</u>

合併公司取得政府補助並產生相關之遞延收入，請參閱附註三二。

二三、負債準備

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
流動			
保固(一)	\$ 15,002	\$ 17,807	\$ 22,080
重工(二)	3,832	2,300	1,897
虧損性合約(三)	179	185	49,359
	<u>\$ 19,013</u>	<u>\$ 20,292</u>	<u>\$ 73,336</u>
非流動			
保固(一)	<u>\$ 2,014</u>	<u>\$ 2,014</u>	<u>\$ 2,014</u>

(一) 保固負債準備係依銷售商品合約約定，合併公司管理階層對於因保固義務所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值。該估計係以歷史保固經驗為基礎，並考量新原料、製程變動或其他影響產品品質等因素調整。

(二) 重工負債準備係銷售予客戶之商品因須重工所估計之相關成本，帳列營業成本。因預計折現影響不大，該重工負債準備之衡量金額並未予以折現。

(三) 虧損性合約係預期履行合約義務所不可避免之成本超過預期從該合約可獲得之經濟效益時，認列因虧損性合約產生之現時義務為負債準備。

二四、退職後福利計畫

114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 113 年及 112 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 0 仟元、17 仟元、0 仟元及 50 仟元。

二五、資產負債之到期分析

合併公司與營建工程業務相關之資產及負債，係按營業週期作為劃分流動或非流動之標準，相關帳列金額依預期於資產負債表日後 1 年內及超過 1 年後將回收或清償之金額，列示如下：

	<u>1 年 內</u>	<u>1 年 後</u>	<u>合 計</u>
<u>114 年 9 月 30 日</u>			
資 產			
合約資產	<u>\$ 61,066</u>	<u>\$ 514,863</u>	<u>\$ 575,929</u>
負 債			
合約負債	<u>\$ 105,807</u>	<u>\$ 649,954</u>	<u>\$ 755,761</u>
<u>113 年 12 月 31 日</u>			
資 產			
合約資產	<u>\$ 24,746</u>	<u>\$ 709,715</u>	<u>\$ 734,461</u>
負 債			
合約負債	<u>\$ 37,859</u>	<u>\$ 770,873</u>	<u>\$ 808,732</u>
<u>113 年 9 月 30 日</u>			
資 產			
合約資產	<u>\$ 47,927</u>	<u>\$ 579,141</u>	<u>\$ 627,068</u>
負 債			
合約負債	<u>\$ 32,443</u>	<u>\$ 698,365</u>	<u>\$ 730,808</u>

二六、權益

(一) 股本

普通股

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
額定股數(仟股)	<u>402,000</u>	<u>402,000</u>	<u>402,000</u>
額定股本	<u>\$ 4,020,000</u>	<u>\$ 4,020,000</u>	<u>\$ 4,020,000</u>
已發行且付清股款之 股數(仟股)	<u>259,011</u>	<u>259,011</u>	<u>259,011</u>
已發行股本	<u>\$ 2,590,112</u>	<u>\$ 2,590,112</u>	<u>\$ 2,590,112</u>

(二) 資本公積

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放 現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 719,129	\$ 818,500	\$ 818,500
庫藏股票交易	113,590	113,597	113,597
實際取得子公司股權 價格與帳面價值差額	-	71,003	68,244
<u>僅得用以彌補虧損(2)</u>			
認列對子公司所有權益 變動數	283,183	271,614	274,373
<u>不得作為任何用途</u>			
認股權(附註二一)	<u>134,448</u>	<u>141,525</u>	<u>141,525</u>
	<u>\$ 1,250,350</u>	<u>\$ 1,416,239</u>	<u>\$ 1,416,239</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。
2. 此類資本公積係本公司未實際取得或處分子公司股權時，因子公司權益變動認列之權益交易影響數，或本公司採權益法認列子公司資本公積之調整數。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，及「當年度未分配盈餘調整數額」，由董事會擬具盈餘分配議案，提

請股東會承認之。本公司章程之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二八之(八)員工酬勞及董事酬勞。

本公司所營事業目前處於營運成長階段，須以保留盈餘因應營運成長及投資需求之資金，現階段採取剩餘股利政策，並考量平衡股利以不低於當年度稅後淨利之 50% 分配，但董事會得考量公司實際資金狀況後，擬具分配議案提請股東會決議之。

盈餘之分派採現金股利及股票股利兩種方式配合發放，惟其中現金股利不低於股利總額 20%，但股東會得視未來資金規劃調整之。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司就前期累積之投資性不動產公允價值淨增加數額及前期累積之其他權益減項淨額提列特別盈餘公積時，若前期未分配盈餘不足提列，將自當期稅後淨利加計稅後淨利以外項目計入當期未分配盈餘之數額提列。

本公司 113 及 112 年度盈餘分配案如下：

	113年度	112年度
法定盈餘公積	\$ -	\$ 64,250
現金股利	\$ -	\$ 423,319
資本公積現金股利	\$ 181,308	\$ -
每股現金股利（元）	\$ -	\$ 1.7
每股資本公積現金股利（元）	\$ 0.7	\$ -

112 年度之現金股利已於 113 年 3 月 7 日董事會決議分配，其餘盈餘分配項目亦分別於 114 年 5 月 29 日及 113 年 5 月 31 日股東常會決議。

(四) 特別盈餘公積

首次採用 IFRS 會計準則因土地所提列之特別盈餘公積，得於處分或重分類時迴轉。因國外營運機構（包括子公司）財務報表換算之兌換差額所提列之特別盈餘公積，係依合併公司處分比例迴轉，待合併公司喪失重大影響時，則全數迴轉。於分派盈餘時，尚應就報導期間結束日帳列其他股東權益減項淨額與首次採用 IFRS 會計準

則所提列之特別盈餘公積之差額補提列特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 217,796)	(\$ 255,739)
當期產生		
國外營運機構之換算		
差額	(59,874)	47,724
組織重組	(2,803)	-
期末餘額	(\$ 280,473)	(\$ 208,015)

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 8,167)	(\$ 8,208)
當期產生		
未實現損益		
權益工具	17,703	-
處分透過其他綜合損益按		
公允價值衡量之權益工具		
投資	(6,429)	-
期末餘額	\$ 3,107	(\$ 8,208)

(六) 非控制權益

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 1,282,280	\$ 1,769,279
本期淨損	(235,664)	(235,765)
子公司現金股利	(9,252)	(17,256)
本期其他綜合損益		
國外營運機構財務報表換		
算之兌換差額	(34,296)	32,878
透過其他綜合損益按公允		
價值衡量之金融資產未		
實現損益	1,048	-

(接次頁)

(承前頁)

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
組織重組—處分廣運通訊公司	\$ 8,226	\$ -
非控制權益未依持股比例增資		
— 盛新公司	(21,910)	-
— 金運公司	5,675	-
— 永暘公司	(757)	-
現金增資盛新公司	317,276	-
現金增資金運公司	70,000	-
現金增資永暘公司	17,220	-
金運公司發放員工認股權	816	-
取得金運公司部分權益	-	511
期末餘額	<u>\$ 1,400,662</u>	<u>\$ 1,549,647</u>

二七、收 入

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
客戶合約收入				
商品銷售收入	\$ 103,675	\$ 103,661	\$ 265,559	\$ 489,343
工程收入	893,894	531,269	1,977,880	1,434,303
勞務收入	21,787	21,085	75,842	65,318
售電收入	3,979	5,010	12,345	14,181
租賃收入	13,817	14,567	36,988	49,090
	<u>\$ 1,037,152</u>	<u>\$ 675,592</u>	<u>\$ 2,368,614</u>	<u>\$ 2,052,235</u>

(一) 客戶合約之說明

1. 商品銷貨收入

商品銷貨收入來自產品之銷售。由於產品於運抵客戶指定地點並完成驗收時，客戶對商品已有訂定價格與使用之權利且負有再銷售之主要責任，並承擔商品陳舊過時風險，本公司係於該時點認列收入及應收帳款。

太陽能電池及太陽能模組產品係銷售予太陽能產業下游業者，合併公司係以合約、報價單或訂單約定價格銷售。

2. 工程收入

由於建造所投入之成本與履約義務之完成程度直接相關，合併公司係以實際投入成本佔預期總成本比例衡量完成進度。合併公司於建造過程逐步認列合約資產，於開立帳單時將其轉列為應收帳款。若已收取之工程款超過認列收入之金額，差額係認列為合約負債。依合約條款由客戶扣留之工程保留款旨在確保合併公司完成所有合約義務，於合併公司履約完成前係認列為合約資產。

履約義務之結果若無法可靠衡量，僅在滿足履約義務之已發生成本預期可回收之範圍內認列工程收入。

3. 勞務收入

勞務收入來自設備維修服務。

隨合併公司提供之設備維修服務，客戶同時取得並耗用履約效益，相關收入係於勞務提供完成時認列。合約約定客戶係於維修完成後付款，故合併公司於提供服務時係認列合約資產，待維修完成時轉列應收帳款。

4. 售電收入

售電收入係依實際售電度數及費率計算。

5. 租賃收入

租賃收入係依實際收取之租金及使用頻率計算。

(二) 合約餘額

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	113年1月1日
應收帳款及票據 (附註十)	<u>\$ 825,081</u>	<u>\$ 408,542</u>	<u>\$ 500,958</u>	<u>\$ 514,730</u>
合約資產				
自動化設備建造	<u>\$ 575,929</u>	<u>\$ 734,461</u>	<u>\$ 627,068</u>	<u>\$ 504,916</u>
合約負債				
商品銷貨	\$ 12,380	\$ 5,085	\$ 2,821	\$ 7,206
房地銷貨	7,879	224	4,559	18,100
太陽能設備工程	2,176	2,383	2,557	2,763
自動化設備建造	<u>733,326</u>	<u>801,040</u>	<u>720,871</u>	<u>649,481</u>
合約負債－流動	<u>\$ 755,761</u>	<u>\$ 808,732</u>	<u>\$ 730,808</u>	<u>\$ 677,550</u>

合約資產備抵損失之變動資訊如下：

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ -	\$ -
加：收回已沖銷之呆帳	10,937	9,036
減：本期迴轉減損損失	(10,937)	(9,036)
期末餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(三) 客戶合約收入之細分

收入細分資訊請參閱附註四五。

二八、繼續營業單位淨利

(一) 利息收入

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
銀行存款	\$ 532	\$ 4,110	\$ 18,452	\$ 33,267
資金貸與利息收入 (附註三八)	<u>1,390</u>	<u>1,148</u>	<u>4,060</u>	<u>3,307</u>
	<u>\$ 1,922</u>	<u>\$ 5,258</u>	<u>\$ 22,512</u>	<u>\$ 36,574</u>

(二) 其他收入

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
租金收入				
投資性不動產	\$ 24,738	\$ 25,118	\$ 77,966	\$ 81,120
政府補助收入 (附註三二)	9,848	17,097	35,696	56,729
股利收入	1,957	2,440	1,998	2,507
其 他	<u>15,247</u>	<u>3,382</u>	<u>27,211</u>	<u>14,968</u>
	<u>\$ 51,790</u>	<u>\$ 48,037</u>	<u>\$ 142,871</u>	<u>\$ 155,324</u>

(三) 其他利益及損失

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
處分不動產、廠房及 設備(損失)利益	(\$ 933)	\$ 29	\$ 392	\$ 43
買回公司債利益(損失)	15	-	(546)	-
處分子公司利益	-	-	626	-
採用權益法之投資減損 損失	-	-	(13,437)	-
處分投資性不動產利益	-	-	-	35,259
淨外幣兌換利益(損失)	3,762	(413)	(8,402)	56,002

(接次頁)

(承前頁)

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
金融資產及金融負債 (損) 益				
強制透過損益按 公允價值衡量之 金融資產	\$ 2,531	(\$ 57)	\$ 48,512	\$ 7,247
其他支出	(2,208)	(2,741)	(6,725)	(3,210)
	<u>\$ 3,167</u>	<u>(\$ 3,182)</u>	<u>\$ 20,420</u>	<u>\$ 95,341</u>

(四) 財務成本

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	\$ 13,764	\$ 15,404	\$ 44,018	\$ 55,223
租賃負債之利息	1,617	1,684	4,393	5,090
可轉換公司債利息	2,847	2,982	8,746	3,280
	<u>\$ 18,228</u>	<u>\$ 20,070</u>	<u>\$ 57,157</u>	<u>\$ 63,593</u>

利息資本化相關資訊如下：

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
利息資本化金額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 914</u>
利息資本化利率	-	-	-	4.05%

(五) 折舊及攤銷

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 33,926	\$ 51,740	\$ 119,467	\$ 138,846
營業費用	40,057	44,202	130,831	129,960
	<u>\$ 73,983</u>	<u>\$ 95,942</u>	<u>\$ 250,298</u>	<u>\$ 268,806</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 892	\$ 791	\$ 2,725	\$ 2,335
營業費用	3,105	1,559	9,299	4,583
	<u>\$ 3,997</u>	<u>\$ 2,350</u>	<u>\$ 12,024</u>	<u>\$ 6,918</u>

無形資產攤銷費用分攤至各單行項目資訊，請參閱附註十七。

(六) 投資性不動產之直接營運費用

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
產生租金收入				
折舊費用	<u>\$ 17,344</u>	<u>\$ 18,831</u>	<u>\$ 53,642</u>	<u>\$ 56,164</u>

(七) 員工福利費用

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 268,601	\$ 270,529	\$ 742,619	\$ 741,697
退職後福利				
確定提撥計畫	8,710	8,159	25,709	24,219
確定福利計畫				
(附註二四)	-	17	-	50
股份基礎給付	-	-	4,673	18,500
員工福利總計	<u>\$ 277,311</u>	<u>\$ 278,705</u>	<u>\$ 773,001</u>	<u>\$ 784,466</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 125,357	\$ 95,103	\$ 343,330	\$ 329,173
營業費用	<u>151,954</u>	<u>183,602</u>	<u>429,671</u>	<u>455,293</u>
	<u>\$ 277,311</u>	<u>\$ 278,705</u>	<u>\$ 773,001</u>	<u>\$ 784,466</u>

(八) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益以 5%~15%提撥員工酬勞及 1%~3%提撥董事酬勞。依 113 年 8 月證券交易法之修正，本公司已於 114 年股東會決議通過修正章程，訂明以當年度提撥之員工酬勞數額不低於 1%為基層員工酬勞。本公司 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日為稅前虧損，故不擬估列員工酬勞及董事酬勞。114 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工酬勞及董事酬勞如下：

估列比例

	114年1月1日 至9月30日
員工酬勞	6.8%
董事酬勞	1.4%

金 額

	114年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日
員工酬勞	<u>\$ 2,126</u>	<u>\$ 2,126</u>
董事酬勞	<u>\$ 440</u>	<u>\$ 440</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計值變動處理，於次一年度調整入帳。

113 年度係營運虧損，經 114 年 3 月 7 日董事會決議不發放員工酬勞及董事酬勞。112 年度員工酬勞及董事酬勞於 113 年 3 月 7 日經董事會決議如下：

金 額

	112年度
員工酬勞	<u>\$ 61,886</u>
董事酬勞	<u>\$ 11,869</u>

113 及 112 年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與 113 及 112 年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(九) 外幣兌換（損）益

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益總額	(\$ 171)	(\$ 413)	\$ 12,772	\$ 56,002
外幣兌換（損失）總額	<u>3,933</u>	<u>-</u>	<u>(21,174)</u>	<u>-</u>
淨（損）益	<u>\$ 3,762</u>	<u>(\$ 413)</u>	<u>(\$ 8,402)</u>	<u>\$ 56,002</u>

二九、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅利益（費用）之主要組成項目如下：

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	(\$ 542)	(\$ 590)	(\$ 5,573)	(\$ 1,382)
未分配盈餘加徵	-	-	-	(7,747)
以前年度調整	-	-	508	1,927
遞延所得稅				
本期產生者	<u>5,510</u>	<u>(1,567)</u>	<u>7,237</u>	<u>6,873</u>
認列於損益之所得稅				
利益（費用）	<u>\$ 4,968</u>	<u>(\$ 2,157)</u>	<u>\$ 2,172</u>	<u>(\$ 329)</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
<u>遞延所得稅</u>				
當期產生				
— 國外營運機構 換算	(\$ 8,578)	(\$ 2,884)	\$ 11,702	(\$ 6,068)

(三) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報除 111 年度外，截至 112 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定；太極能源公司、盛新公司、群豐公司及金運公司之營利事業所得稅申報，截至 111 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

設籍於英屬維京群島及薩摩亞國之子公司因所得無需繳納稅負，故無稽徵機關核定營利事業所得稅之情事。大陸地區子公司截至 114 年 9 月 30 日止因適用當地法令之規定，已估列應納稅負及所得稅費用。

三十、每股盈餘（虧損）

單位：每股元

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘（虧損）	\$ 0.17	(\$ 0.31)	\$ 0.13	(\$ 0.57)
稀釋每股盈餘（虧損）	\$ 0.17	(\$ 0.31)	\$ 0.13	(\$ 0.57)

用以計算每股盈餘（虧損）之盈餘（虧損）及普通股加權平均股數如下：

本期淨利（損）

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘 （虧損）之（虧損）盈餘	\$ 44,751	(\$ 79,135)	\$ 33,183	(\$ 144,333)
用以計算稀釋每股盈餘 （虧損）之（虧損）盈餘	\$ 44,751	(\$ 79,135)	\$ 33,183	(\$ 144,333)

股 數

單位：仟股

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘 (虧損)之普通股加權 平均股數	259,011	257,944	259,011	251,989
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	18	-	29	-
用以計算稀釋每股盈餘 (虧損)之普通股加權 平均股數	<u>259,029</u>	<u>257,944</u>	<u>259,040</u>	<u>251,989</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

本公司 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之公司債利息費用大於預計轉換公司債股數，致潛在普通股列入將產生反稀釋作用，故未納入稀釋每股盈餘之計算。

本公司 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日為淨損，致潛在普通股列入將產生反稀釋作用，故未納入稀釋每股盈餘之計算。

三一、股份基礎給付協議

(一) 現金增資保留員工認股

本公司於 113 年 4 月 19 日董事會決議辦理現金增資，並依公司法規定保留發行新股總數 10% 計 1,000 仟股予員工認購，給與對象包含本公司符合特定條件之員工，員工認購不足一股之畸零股或放棄認股之股份，則授權董事長洽特定人認購之。

本公司上述現金增資產生之員工認股權係使用 Black-Scholes 評價模式，評價模式所採用之輸入值如下：

	113年6月11日
給與日股價	108.5 元
行使價格	90 元
股價波動度	66.71%
存續期間	0.066年
無風險利率	1.2486%

本公司 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之酬勞成本為 18,500 仟元。

(二) 現金增資保留員工認股

金運公司於 114 年 3 月 5 日董事會決議辦理現金增資，並依公司法規定保留發行新股總數 15%計 750 仟股予員工認購，給與對象包含金運公司符合特定條件之員工，員工認購不足一股之畸零股或放棄認股之股份，則授權董事長洽特定人認購之。

金運公司上述現金增資產生之員工認股權係使用 Black-Scholes 評價模式，評價模式所採用之輸入值如下：

	114年3月10日
給與日股價	20.55 元
行使價格	14 元
股價波動度	36.42%
存續期間	0.107年
無風險利率	0.8986%

合併公司 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之酬勞成本為 4,673 仟元。

三二、政府補助

- (一) 太極昆山公司，97 年於昆山經濟技術開發區設廠製造太陽能電池，該區管理委員會為提供優惠之投資條件並考慮到太極昆山公司之投資情況，以及所取得土地使用權之地質情況，同意一次性補助基礎建設費 155,756 仟元，並依土地使用權使用期限 50 年分年攤銷。截至 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，攤銷後新台幣餘額分別為 54,759 仟元（人民幣 12,821 仟元）、58,695 仟元（人

民幣 13,107 仟元)及 59,716 仟元(人民幣 13,203 仟元仟元)帳列長期遞延收入,114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列收益 1,236 仟元及 1,272 仟元。

(二) 太極昆山公司 104、105 及 106 年分別取得政府設備一次性補助 3,889 仟元(人民幣 859 仟元),並依設備耐用年限分別以 5~10 年分期攤銷。截至 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止,攤銷後新台幣餘額皆為 0 仟元(人民幣 0 仟元),帳列長期遞延收入,113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列收益 133 仟元。

(三) 盛新公司及本公司於 111 年 7 月與財團法人台灣中小企業聯合輔導基金會簽訂 111 年 7 月 1 日至 114 年 6 月 30 日之經濟部產業升級創新平台輔導計畫,截至 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日已申請之碳化矽長晶設備開發及關鍵材料開發計畫補助款分別計 59,125 仟元、58,125 仟元及 59,000 仟元(其中 591 仟元尚未收取,帳列其他應收款)。截至 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日,攤銷後餘額分別為 0 仟元、2,900 仟元及 9,350 仟元,帳列遞延收入,114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日依補助款計畫分別認列收益 3,901 仟元及 9,065 仟元。

(四) 盛新公司於 112 年 2 月取得政府一次性購置設備補助總計 330 仟元,並依設備耐用年限以 4 年分期攤銷。截至 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日,攤銷後餘額分別為 105 仟元(帳列遞延收入 84 仟元及長期遞延收入 21 仟元)、169 仟元(帳列遞延收入 85 仟元及長期遞延收入 106 仟元)及 191 仟元(帳列遞延收入 85 仟元及長期遞延收入 106 仟元),114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日依補助款計畫分別認列收益 63 仟元及 63 仟元。

(五) 金運公司與財團法人台灣中小企業聯合輔導基金會簽訂 112 年 1 月 1 日至 113 年 12 月 31 日之 EMS 產業 SMT 製程設備聯網標準及智慧回饋推廣計畫。截至 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日已申請補助款分別為 4,435 仟元及 3,784 仟元(其中 729 仟元尚未收取,帳列其他應收款),攤銷餘額分別為 222 仟元及 0 仟元,帳列遞延收入,113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日依補助款計畫認列收益 2,101 仟元。

- (六) 本公司與台北市電腦商業同業公會簽訂 112 年 7 月 1 日至 113 年 9 月 30 日之 5G 自動化物流工程轉型智造發展計畫，截至 113 年 9 月 30 日已申請之補助款計 10,500 仟元。113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日依補助款計畫認列收益 5,046 仟元。
- (七) 本公司與台北市電腦商業同業公會簽訂 112 年 12 月 1 日至 115 年 5 月 31 日之智慧低碳化前瞻設備於第三類半導體基板製造技術整合開發計畫，截至 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，已收取之補助款分別計 90,403 仟元、79,403 仟元及 55,892 仟元，攤銷後餘額分別為 5,601 仟元、25,097 仟元及 22,039 仟元，帳列遞延收入項下，114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日依補助款計畫分別認列收益 30,496 仟元及 33,853 仟元。
- (八) 本公司與交通部鐵道局簽訂 111 年 9 月 1 日至 113 年 8 月 31 日之鐵道產業發展補助計畫契約書，截至 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止已申請之補助款 12,381 仟元（其中 1,364 仟元尚未收取，帳列其他應收款）及 11,873 仟元（其中 3,356 仟元尚未收取，帳列其他應收款），113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日依補助款計畫認列收益 5,196 仟元。

三三、處分子公司

合併公司於 114 年 3 月 7 日簽訂處分華廈公司之協議予董事長家族實質控制之公司，並於同日完成處分，對該等子公司喪失控制。

(一) 對喪失控制之資產及負債之分析

	華 廈 公 司
流動資產	
現金及約當現金	\$ 13,705
應收帳款	710
其他應收款	75,939
預付所得稅	275
預付款項	1,211
非流動資產	
按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動	14,513
存出保證金	32

(接次頁)

(承前頁)

	華 廈 公 司
流動負債	
應付款項	(\$ 2,467)
其他應付款	(555)
當期所得稅負債	(239)
合約負債	(745)
其他流動負債	(5)
處分之淨資產	<u>\$ 102,374</u>

(二) 處分子公司之利益

	華 廈 公 司
收取之對價	\$ 103,000
處分之淨資產	(<u>102,374</u>)
處分利益	<u>\$ 626</u>

處分華廈公司之利益帳列於其他利益及損失項下。

(三) 處分子公司之淨現金流入

	華 廈 公 司
以現金及約當現金收取之對價	\$ 103,000
減：處分之現金及約當現金餘額	(<u>13,705</u>)
	<u>\$ 89,295</u>

三四、與非控制權益之權益交易

(一) 未按持股比例增資－盛新公司

合併公司於 114 年 2 月未按持股比例增資盛新公司，致綜合持股比例由 21.75%下降至 20.04%。

由於上述交易並未改變合併公司對該等子公司之控制，合併公司係視為權益交易處理。

	盛 新 公 司
給付之對價	(\$ 78,803)
子公司淨資產帳面金額按相對權益變動計算	
應轉出非控制權益之金額	<u>100,713</u>
權益交易差額	<u>\$ 21,910</u>
<u>權益交易差額調整科目</u>	
資本公積－認列對子公司所有權權益變動數	<u>\$ 21,910</u>

(二) 未按持股比例增資－金運公司

合併公司於 114 年 4 月未按持股比例增資金運公司，致綜合持股比例由 90.34%下降至 82.54%。

由於上述交易並未改變合併公司對該等子公司之控制，合併公司係視為權益交易處理。

	金 運 公 司
子公司淨資產帳面金額按相對權益變動計算	
應轉出非控制權益之金額	(\$ 5,675)
權益交易差額	(\$ 5,675)
<u>權益交易差額調整科目</u>	
資本公積－認列對子公司所有權權益變動數	(\$ 5,675)

(三) 未按持股比例增資－永暘公司

合併公司於 114 年 4 月未按持股比例增資永暘公司，致綜合持股比例由 21.74%下降至 19.28%。

由於上述交易並未改變合併公司對該等子公司之控制，合併公司係視為權益交易處理。

	永 暘 公 司
給付之對價	(\$ 8,906)
子公司淨資產帳面金額按相對權益變動計算	
應轉出非控制權益之金額	9,663
權益交易差額	\$ 757
<u>權益交易差額調整科目</u>	
資本公積－認列對子公司所有權權益變動數	\$ 757

(四) 共同控制下之組織重組

合併公司於 114 年 3 月進行集團內部組織架構調整，原由金運公司持有之子公司廣運通訊公司 40%股權，調整至由本公司持有 100%。上述交易係屬共同控制下之組織重組。

由於上述交易並未改變合併公司對該等子公司之控制，合併公司係視為權益交易處理。

	廣運通訊公司
給付之對價	\$ 31,956
子公司淨資產帳面金額按相對權益變動計算	
應轉出非控制權益之金額	(23,730)
調整歸屬於本公司業主之其他權益項目	
一 國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(2,803)
權益交易差額	<u>\$ 5,423</u>
權益交易差額調整科目	
資本公積—認列對子公司所有權權益變動數	<u>\$ 5,423</u>

三五、現金流量資訊

(一) 非現金交易

- 合併公司於 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日將預付設備款重分類至不動產、廠房及設備分別為 1,327 仟元及 27,450 仟元。
- 合併公司於 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日處分透過損益按公允價值衡量之金融工具之應收投資款分別減 6,260 仟元及減少 5,443 仟元。
- 合併公司於 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日購置不動產、廠房及設備之應付設備款分別減少 25,387 仟元及減少 22,599 仟元。
- 合併公司於 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日將合約資產重分類至不動產、廠房及設備 92 仟元。
- 合併公司於 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日將不動產、廠房及設備重分類至合約資產 112,043 仟元。
- 合併公司於 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日將預付投資款重分類至透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動為 580 仟元。

(二) 來自籌資活動之負債變動

114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	114年1月1日	現金流量	非	現	金	之	變	動	114年9月30日
			新增租賃	解約除帳	租賃修改	匯率影響數			
租賃負債	<u>\$ 292,238</u>	<u>(\$ 24,685)</u>	<u>\$ 39,183</u>	<u>(\$ 2,009)</u>	<u>(\$ 139)</u>	<u>\$ 216</u>			<u>\$ 304,804</u>

113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	113年1月1日	現金流量	非 新增租賃	現 金 之 解約除帳	金 之 租賃修改	變 匯率影響數	動	113年9月30日
租賃負債	\$ 336,996	(\$ 28,264)	\$ 4,733	(\$ 3,718)	\$ 467	\$ 1,791		\$ 312,005

三六、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。合併公司之整體策略目前並無變化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘、其他權益項目及非控制權益）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

合併公司主要管理階層每月重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

三七、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

除下表所揭露外，合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額到期日甚近，或未來收付價格與帳面金額相當，其帳面金額趨近其公允價值。

114 年 9 月 30 日

	帳面金額	公 第 1 等 級	允 第 2 等 級	價 第 3 等 級	值 合 計
<u>金融負債</u>					
按攤銷後成本衡量之金融負債					
－應付公司債	\$ 550,485	\$ 575,016	\$ -	\$ -	\$ 575,016

113 年 12 月 31 日

	帳面金額	公 第 1 等 級	允 第 2 等 級	價 第 3 等 級	值 合 計
<u>金融負債</u>					
按攤銷後成本衡量之金融負債					
－應付公司債	\$ 570,483	\$ 633,900	\$ -	\$ -	\$ 633,900

113 年 9 月 30 日

	帳 面 金 額	公 允 價 值 第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>金融負債</u>					
按攤銷後成本衡量之金融負債					
－應付公司債	\$ 567,502	\$ 683,220	\$ -	\$ -	\$ 683,220

(二) 公允價值資訊－以重覆性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

114 年 9 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>				
<u>金融資產</u>				
國內上市（櫃）及興櫃股票	\$ 94,885	\$ -	\$ -	\$ 94,885
國外上市（櫃）股票	13,706	-	-	13,706
國內未上市（櫃）股票	-	-	74,946	74,946
浮動收益理財產品	-	145,141	-	145,141
合 計	<u>\$ 108,591</u>	<u>\$ 145,141</u>	<u>\$ 74,946</u>	<u>\$ 328,678</u>
<u>透過其他綜合損益按公允</u>				
<u>價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
－國內上市（櫃）及興櫃股票	\$ 42,280	\$ -	\$ -	\$ 42,280
－國內未上市（櫃）股票	-	-	115,294	115,294
	<u>\$ 42,280</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 115,294</u>	<u>\$ 157,574</u>
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>				
<u>金融負債</u>				
可轉換公司債選擇權	\$ -	\$ -	\$ 5,016	\$ 5,016

113 年 12 月 31 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>				
<u>金融資產</u>				
國外上市（櫃）股票	\$ 11,091	\$ -	\$ -	\$ 11,091
國內未上市（櫃）股票	-	-	159,457	159,457
基金受益憑證	100,506	-	-	100,506
浮動收益理財商品	-	140,717	-	140,717
合 計	<u>\$ 111,597</u>	<u>\$ 140,717</u>	<u>\$ 159,457</u>	<u>\$ 411,771</u>

(接次頁)

(承前頁)

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過其他綜合損益按公允</u>				
<u>價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
— 國內未上市 (櫃) 股票	\$ -	\$ -	\$ 124,940	\$ 124,940
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>				
<u>金融負債</u>				
可轉換公司債選擇權	\$ -	\$ -	\$ 3,900	\$ 3,900

113 年 9 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>				
<u>金融資產</u>				
國內上市 (櫃) 股票	\$ 18,280	\$ -	\$ -	\$ 18,280
國外上市 (櫃) 股票	11,890	-	-	11,890
國內未上市 (櫃) 股票	-	-	166,797	166,797
基金受益憑證	100,121	-	-	100,121
浮動收益理財商品	-	104,298	-	104,298
結構式存款	-	190,211	-	190,211
合 計	\$ 130,291	\$ 294,509	\$ 166,797	\$ 591,597
<u>透過其他綜合損益按公允</u>				
<u>價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
— 國內未上市 (櫃) 股票	\$ -	\$ -	\$ 94,747	\$ 94,747
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>				
<u>金融負債</u>				
可轉換公司債選擇權	\$ -	\$ -	\$ 4,020	\$ 4,020

114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第3等級公允價值衡量之調節

114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

金 融 資 產	透過損益按 公允價值衡量 權益工具	透過其他綜合 損益按公允 價值衡量之 金融資產 權益工具	合 計
期初餘額	\$ 159,457	\$ 124,940	\$ 284,397
認列於透過其他綜合 損益按公允價值衡量 之金融資產	-	28,551	28,551
購 買	-	28,000	28,000
處 分	-	(14,117)	(14,117)
轉出第3等級	(84,511)	(52,080)	(136,591)
期末餘額	\$ 74,946	\$ 115,294	\$ 190,240

透過損益按公允價值衡量之金融負債	衍 生 工 具
期初餘額	\$ 3,900
認列於損益（其他利益及損失）	1,455
贖 回	(339)
期末餘額	\$ 5,016

與年末所持有資產有關並認列於損益之
當期末實現利益（損失）之變動數 (\$ 1,455)

113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

金 融 資 產	透過損益按 公允價值衡量 權益工具	透過其他綜合 損益按公允 價值衡量之 金融資產 權益工具	合 計
期初餘額	\$ 131,797	\$ 59,167	\$ 190,964
購 買	35,000	35,000	70,000
重 分 類	-	580	580
期末餘額	\$ 166,797	\$ 94,747	\$ 261,544

透過損益按公允價值衡量之金融負債	衍 生 工 具
期初餘額	\$ -
認列於損益（其他利益及損失）	1,680
發行可轉換公司債之贖回權	<u>2,340</u>
期末餘額	<u>\$ 4,020</u>
與期末所持有資產有關並認列於損益之 當期末實現利益（損失）之變動數	(\$ <u>1,680</u>)

3. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金 融 工 具 類 別	評 價 技 術 及 輸 入 值
強制透過損益按公允價值 衡量之結構性存款	其公允價值係以公開市場報價所推得之折現率曲線為參數，計算未來現金流量折現值作為衡量之基礎。
浮動收益理財產品	現金流量折現法：按期末之可觀察遠期利率及合約所訂利率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。

4. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

- (1) 未上市（櫃）權益工具之公允價值估計係基於對被投資者財務狀況與營運結果之分析、最近交易價格、相同權益工具於非活絡市場之報價、類似工具於活絡市場之報價及可比公司評價乘數等，非由可觀察市場價格或利率支持之假設。重大不可觀察輸入值如下，當長期收入成長率增加及長期稅前營業利潤率增加時，該等投資公允價值將會增加。
- (2) 衍生工具－可轉換公司債－贖回權係採用二元樹可轉換公司債評價模型，採用之重大不可觀察輸入值為股價波動度、風險折現率及流動性風險等參數估算。

(三) 金融工具之種類

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值 衡量			
強制透過損益按 公允價值衡量	\$ 328,678	\$ 411,771	\$ 591,597
按攤銷後成本衡量之 金融資產（註1）	3,405,078	3,823,704	3,258,697
透過其他綜合損益按 公允價值衡量之金融 資產			
權益工具投資	157,574	124,940	94,747
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值 衡量			
持有供交易	5,016	3,900	4,020
按攤銷後成本衡量（註2）	4,248,992	4,689,272	4,200,598

註1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、部分其他應收款、存出保證金及其他金融資產等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、部分其他應付款、一年內到期之長期負債、應付公司債、長期應付款、存入保證金及長期借款等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益及債務工具投資、應收帳款、應付帳款、借款及租賃負債等。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工

具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

財務管理部門每季對合併公司之風險管理委員會提出報告，該委員會係為專責監督風險與落實政策以減輕暴險之獨立組織。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)以及其他價格風險參閱下述(3)）。合併公司從事各式衍生金融工具以管理所承擔之外幣匯率及利率風險，包括：

- A. 以遠期外匯合約或匯率選擇權規避因收付款及購買原物料之幣別不同而產生之匯率風險；
- B. 藉由維持一適當之固定利率及變動利率組合減輕現金流量及公允價值波動之風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約及匯率選擇權管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）以及具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額，參閱附註四三。

敏感度分析

合併公司主要受到美元、人民幣及歐元匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 3% 時，合併公司之敏感度分析。3% 係

為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其年底之換算以匯率變動 3% 予以調整。敏感度分析之範圍包括借款中非以債權人或借款人功能性貨幣計價者。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值 3% 時，將使稅後淨損或權益減少之金額；當新台幣相對於各相關外幣升值 3% 時，其對稅後淨損或權益之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響		人 民 幣 之 影 響	
	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
損 益	\$ 1,078 (i)	\$ 3,914 (i)	\$ 4,735 (i)	\$ 1,148 (i)

	歐 元 之 影 響	
	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
損 益	(\$ 241) (i)	\$ 1,931 (i)

(i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元、人民幣及歐元計價銀行存款、應收帳款、應付款項及借款。

合併公司於本年度對美元匯率敏感度下降，主係因以美元計價之應收帳款減少所致；對人民幣匯率敏感度上升，主係因以人民幣計價之應收帳款增加所致；對歐元匯率敏感度下降，主要係因以歐元計價之應收帳款減少所致。管理階層認為敏感度分析無法代表匯率固有風險，因資產負債表日之外幣暴險無法反映期中暴險情形。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定利率組合來管理利率風險。合併公司定期評估避險活動，使其與利

率觀點及既定之風險偏好一致，以確保採用最符合成本效益之避險策略。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
具公允價值利率風險			
金融資產	\$ 293,810	\$ 268,154	\$ 233,744
金融負債	855,289	862,721	879,507
具現金流量利率風險			
金融資產	2,096,586	2,893,461	2,216,427
金融負債	2,452,282	2,942,950	2,501,093

合併公司因持有變動利率銀行借款而面臨現金流量利率風險之暴險。此等情況符合合併公司維持浮動利率借款以降低利率公允價值風險之政策。合併公司之現金流量利率風險主要係因新台幣計價借款相關之指標利率波動。

敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率資產及負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨損將分別增加／減少 2,134 仟元及 1,708 仟元，主因為合併公司之變動利率銀行存款之公允價值利率風險之暴險。

(3) 其他價格風險

合併公司因上市櫃權益證券投資及受益憑證投資而產生證券價格暴險。合併公司管理階層藉由持有不同風險投

資組合以管理風險。此外，合併公司指派特定團隊監督價格風險並評估何時須增加被避風險之避險部位。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 3%，114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前損失將因透過損益按公允價值衡量金融資產之公允價值上升／下跌而減少／增加 5,506 仟元及 5,909 仟元。114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前其他綜合損益將因透過其他綜合損益按公允價值衡量金融資產之公允價值變動而減少／增加 4,727 仟元及減少／增加 2,842 仟元。

合併公司本期對價格風險之敏感度下降／上升，主要因所持有之權益證券投資減少／增加所致。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係多與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。另外，合併公司亦使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，於每次出貨前檢視客戶之帳款是否逾期及近期收款狀況，並透過合併公司內部人員監控放行，以降低發生信用風險之可能。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。合併公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包括本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表中最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

114 年 9 月 30 日

	加權平均有 效利率(%)	短 於 1 年	1 至 3 年	4 至 5 年	5 年 以 上
<u>非衍生金融負債</u>					
<u>無附息負債</u>					
應付票據		\$ 5,767	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款		818,972	-	-	-
其他應付款 (含關係人)		477,182	-	-	-
存入保證金		29,642	-	-	-
<u>固定利率工具</u>					
應付公司債		675,293	-	-	-
<u>浮動利率工具</u>					
短期借款	2.70	303,392	-	-	-
長期借款	2.09	61,153	647,306	231,339	1,383,740
租賃負債		32,115	53,128	48,497	191,340
		<u>\$ 2,403,516</u>	<u>\$ 700,434</u>	<u>\$ 279,836</u>	<u>\$ 1,575,080</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短 於 1 年	1 ~ 5 年	5 ~ 10 年	10 ~ 15 年	15 ~ 20 年	20 年 以 上
租賃負債	<u>\$ 32,115</u>	<u>\$ 101,625</u>	<u>\$ 105,927</u>	<u>\$ 67,828</u>	<u>\$ 14,632</u>	<u>\$ 2,953</u>

113 年 12 月 31 日

	加權平均 有效利率 (%)	短 於 1 年	1 至 3 年	4 至 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債					
無附息負債					
應付票據		\$ 6,472	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款		786,679	-	-	-
其他應付款 (含關係人)		426,891	-	-	-
存入保證金		33,749	-	-	-
固定利率工具					
應付公司債		-	570,483	-	-
浮動利率工具					
短期借款	2.66	729,547	-	-	-
長期借款	2.10	66,273	610,897	247,625	1,493,862
租賃負債		44,251	46,682	43,050	204,092
		<u>\$ 2,093,862</u>	<u>\$ 1,228,062</u>	<u>\$ 290,675</u>	<u>\$ 1,697,954</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短 於 1 年	1 ~ 5 年	5 ~ 10 年	10 ~ 15 年	15 ~ 20 年	20 年 以 上
租賃負債	<u>\$ 44,251</u>	<u>\$ 89,732</u>	<u>\$ 107,460</u>	<u>\$ 73,471</u>	<u>\$ 16,330</u>	<u>\$ 6,831</u>

113 年 9 月 30 日

	加權平均有 效利率(%)	短 於 1 年	1 至 3 年	4 至 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債					
無附息負債					
應付票據		\$ 7,102	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款		725,071	-	-	-
其他應付款		442,364	-	-	-
存入保證金		39,373	-	-	-
固定利率工具					
應付公司債		-	567,502	-	-
浮動利率工具					
短期借款	2.63	672,823	-	-	-
長期借款	2.06	65,411	172,781	247,257	1,528,813
租賃負債		50,701	45,178	42,098	216,085
		<u>\$ 2,002,845</u>	<u>\$ 785,461</u>	<u>\$ 289,355</u>	<u>\$ 1,744,898</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短 於 1 年	1 ~ 5 年	5 ~ 10 年	10 ~ 15 年	15 ~ 20 年	20 年 以 上
租賃負債	<u>\$ 50,701</u>	<u>\$ 87,276</u>	<u>\$ 104,398</u>	<u>\$ 75,656</u>	<u>\$ 29,038</u>	<u>\$ 6,993</u>

(2) 融資額度

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
無擔保銀行透支額度 (每年重新檢視)			
— 已動用金額	\$ 289,164	\$ 528,127	\$ 664,658
— 未動用金額	<u>1,394,700</u>	<u>550,000</u>	<u>1,348,960</u>
	<u>\$ 1,683,864</u>	<u>\$ 1,078,127</u>	<u>\$ 2,013,618</u>

(接次頁)

(承前頁)

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
有擔保銀行借款額度 (雙方同意下得展期)			
—已動用金額	\$ 2,176,824	\$ 2,460,737	\$ 2,614,008
—未動用金額	<u>1,498,476</u>	<u>1,208,288</u>	<u>1,446,236</u>
	<u>\$ 3,675,300</u>	<u>\$ 3,669,025</u>	<u>\$ 4,060,244</u>
無擔保其他借款額度			
—已動用金額	\$ 219,432	\$ 221,932	\$ -
—未動用金額	<u>132,968</u>	<u>72,000</u>	<u>50,000</u>
	<u>\$ 352,400</u>	<u>\$ 293,932</u>	<u>\$ 50,000</u>
有擔保其他借款額度			
—已動用金額	\$ 482,545	\$ 429,305	\$ -
—未動用金額	<u>532,006</u>	<u>372,840</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 1,014,551</u>	<u>\$ 802,145</u>	<u>\$ -</u>

三八、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下：

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
金運智能電子（蘇州）有限公司 (金運智能公司)	關聯企業
昌虹新能源股份有限公司（昌虹能源公司）	關聯企業
安徽榮運置業發展有限公司 (安徽榮運公司)	關聯企業
謝 明 凱	本公司之董事長
謝 清 福	本公司之董事（本公司於 114 年 5 月 29 日全面改選）
唯新投資股份有限公司	實質關係人
明凱投資股份有限公司	實質關係人
順晟投資股份有限公司	實質關係人

(二) 進 貨

關 係 人 類 別	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
關聯企業	<u>\$ 3</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 346</u>	<u>\$ -</u>

合併公司與關係人進貨之交易條件及授信期間，與本公司之其他供應商無重大差異。

(三) 應收關係人款項（不含對關係人放款）

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
其他應收款	昌虹能源公司	\$ -	\$ -	\$ 1,505
	安徽榮運公司	4,667	1,159	422
	金運智能公司	2,447	-	-
		<u>\$ 7,114</u>	<u>\$ 1,159</u>	<u>\$ 1,927</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證。114 年 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應收關係人款項並未提列備抵損失。

(四) 應付關係人款項（不含向關係人借款）

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
其他應付款	昌虹能源公司	<u>\$ 3,267</u>	<u>\$ 4,539</u>	<u>\$ 4,668</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

(五) 預付款項

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
預付款項	昌虹能源公司	<u>\$ -</u>	<u>\$ 307</u>	<u>\$ 591</u>
預付設備款	昌虹能源公司	<u>\$ -</u>	<u>\$ 591</u>	<u>\$ -</u>

(六) 取得之不動產、廠房及設備

	取 得 價 款	
關 係 人 類 別 / 名 稱	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
關聯企業		
昌虹能源公司	<u>\$ 1,183</u>	<u>\$ -</u>

(七) 對關係人放款

帳入其他應收款－關係人

關 係 人 類 別 / 名 稱	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
關聯企業			
昌虹能源公司	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 60,000</u>
安徽榮運公司	<u>\$ 59,794</u>	<u>\$ 24,276</u>	<u>\$ 24,520</u>

利息收入

關係人類別／名稱	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
關聯企業				
昌虹能源公司	\$ -	\$ 439	\$ -	\$ 1,330
安徽榮運公司	\$ 1,390	\$ 709	\$ 4,060	\$ 1,977

合併公司提供短期放款予昌虹能源公司已取得該公司提供存入保證金 6,500 仟元，利率與市場利率相近。

合併公司資金貸與予安徽榮運公司擔保放款人民幣 950 萬及無擔保放款人民幣 490 萬，利率與市場利率相近。

114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應收關係人款項並未提列備抵損失。

(八) 向關係人借款

帳入其他應付款－關係人

關係人類別	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
金運智能公司	\$ 8,623	\$ -	\$ -

利息費用

關係人類別／名稱	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
關聯企業				
金運智能公司	\$ 71	\$ -	\$ 79	\$ -

合併公司向關係人借款之借款利率與市場利率相當。

(九) 背書保證

取得背書保證

關係人類別	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
本公司之董事長			
謝清福			
被保證金額	\$ 1,158,900	\$ 1,337,802	\$ 1,899,405
實際動支金額	\$ 49,633	\$ 332,685	\$ 189,911
謝明凱			
被保證金額	\$ 547,968	\$ -	\$ -
實際動支金額	\$ 378,015	\$ -	\$ -

(十) 其他關係人交易

帳 列 項 目	關 係 人 類 別 / 名 稱	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
製造費用－修繕費	關聯企業	\$ 1,244	\$ 2,468	\$ 4,076	\$ 5,041
製造費用－其他	關聯企業	\$ 17	\$ 41	\$ 17	\$ 96
維修成本	關聯企業	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 175
管理費用－其他	關聯企業	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 62
其他收入	關聯企業	\$ -	\$ -	\$ 261	\$ -

(十一) 主要管理階層薪酬

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 15,083	\$ 16,987	\$ 50,397	\$ 52,780
退職後福利	227	243	740	791
股份基礎給付	-	-	-	2,054
	<u>\$ 15,310</u>	<u>\$ 17,230</u>	<u>\$ 51,137</u>	<u>\$ 55,625</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

(十二) 其 他

合併公司於 114 年 3 月 7 日簽訂處分華廈公司之協議予實質關係人，相關說明請參閱附註三三。

三九、質抵押之資產

下列資產業經提供作為銀行借款之擔保品、進貨或進口設備之保證及工程履約保證等之擔保明細如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
質押定存單（帳列按攤銷後成本衡量之金融資產－流動）	\$ 124,907	\$ 160,845	\$ 131,560
其他金融資產－流動	142,982	286,699	217,534
不動產、廠房及設備			
土地及土地改良物	2,102,770	2,102,770	2,102,770
房屋設備	658,704	653,333	662,657
機器設備	84,624	88,994	103,665
投資性不動產	140,569	190,604	203,770

（接次頁）

(承前頁)

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
工程存出保證金（帳列其他 資產－流動）	\$ 34,984	\$ 41,947	\$ 89,551
存出保證金	75,302	95,940	105,895
質押定存單（帳列按攤銷後 成本衡量之金融資產－非 流動）	56,197	69,519	64,843
其他金融資產－非流動	249,397	227,000	227,000
	<u>\$ 3,670,436</u>	<u>\$ 3,917,651</u>	<u>\$ 3,909,245</u>

四十、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

(一) 重大承諾

1. 合併公司因工程履約或保固委由銀行開立保證函及已開立未使用信用狀餘額如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
開立保證信函 新台幣	\$1,277,961	\$1,601,763	\$1,560,871

2. 太極能源公司 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日，為借款而開立之保證票據分別為 125,000 仟元、130,000 仟元及 130,000 仟元，為借款提供背書保證金額。
3. 太極能源公司因建造及購置未完工程及設備而簽訂之合約價款及未支付金額如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
購置未完工程及設備			
合約總價	\$ 116,840	\$ 188,204	\$ 190,529
已支付價款	(80,999)	(139,025)	(130,771)
未支付價款	<u>\$ 35,841</u>	<u>\$ 49,179</u>	<u>\$ 59,758</u>

(二) 或有事項

1. 太極能源公司與 SunEdison Products Singapore Pte, Ltd. (以下簡稱 SunEdison) 購料協議

購料協議

太極能源公司於 97 年 7 月 9 日與 SunEdison 簽訂購料協議，依該協議合併公司自 97 年 9 月 1 日起至 107 年 8 月 31 日，向 SunEdison 採購不低於約美金 34 億元之太陽能矽晶圓，且在合約存續期間，每年需再提供履約保證金，金額約美金 10,500 仟元至 66,500 仟元。

SunEdison 於 105 年 4 月 21 日公告申請重整程序，太極能源公司綜合評估回收可能性，就帳列相關之其他應收帳款及存出保證金分別於 106 年及 110 年提列減損損失 307,800 仟元及 6,835 仟元。

太極能源公司截至 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日，帳列存出保證金餘額皆為新台幣 0 仟元。

2. 太極能源公司與中美矽晶製品股份有限公司 (以下簡稱中美晶公司) 之矽晶片購料合約

購料合約承諾

太極能源公司於 96 年 9 月與中美晶公司簽訂矽晶片購料合約，雙方約定分別自 97 年 1 月 1 日起至 99 年 12 月 31 日間及自 98 年 1 月 1 日起至 108 年 12 月 31 日間，每年分別依合約規定之數量及價格採購不低於約美金 44,388 仟元及歐元 85,518 仟元之太陽能矽晶圓，預付款項不可退回。太極能源公司已預付貨款共計歐元 7,470 仟元。

合約延長協議

太極能源公司復與中美晶公司協議於 114 年 12 月 31 日前 (含該日) 依雙方協議之內容持續履行合約，太極能源公司截至 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，經評估履行該合約義務所發生之成本將高於預期從該合約所能獲得之經濟利益，已累計提列預付貨款減損損失皆為 154,693 仟元。

3. 北京漢能薄膜發電投資有限公司（以下簡稱北京漢能公司）之破產管理人於民國 114 年向本公司發函，主張本公司應返還其預付工程款人民幣 27,920 仟元，係因本公司於 107 年承接其工程後續未完成交付。惟該案所涉合同已於民國 112 年解除，且北京漢能公司有先行違約情形，故本公司無繼續履約義務，亦無須負擔相關損害賠償。依據律師初步法律意見，北京漢能公司若主張返還款項，需承擔舉證責任；目前就其提出主張尚欠缺具體依據。本公司於法律上立場穩固，具備充分抗辯基礎，初步評估北京漢能公司難以對本公司主張賠償或其他補救措施。

四一、其他事項

- (一) 太極能源公司於 114 年 3 月 6 日董事會決議擬於股東會決議之日起一年內視資金需求情況辦理資本市場募資計劃，以發行股數不超過 5,000 萬股額度內，授權董事會視市場狀況且配合公司資金需求，以私募方式辦理國內現金增資案發行新股。
- (二) 盛新公司於 114 年 3 月 4 日董事會決議擬於股東會決議之日起一年內視資金需求情況辦理資本市場募資計劃，以發行股數不超過 1,000 萬股額度內，授權董事會視市場狀況且配合公司資金需求，以私募方式辦理國內現金增資案發行新股。
- (三) 113 年 4 月，美國多家太陽能製造商向美國商務部及美國國際貿易委員會遞交請願書，要求對進口自東南亞四國（包括柬埔寨、馬來西亞、泰國和越南）的太陽能電池和模組進行雙反調查（反傾銷／反補貼調查）。113 年 5 月，美國商務部針對東南亞四國的太陽能光電系統產品，已正式啟動雙反調查。

VIETENERGY 有限責任公司係位於越南之重要生產基地，營運因而受到重要影響。113 年 11 月 29 日美國商務部經初步判定 VIETENERGY 有限責任公司適用之反傾銷稅率為 54.46%，並於 114 年 4 月 21 日最終裁定反傾銷稅率為 77.12%。合併公司據前述重大不利影響，已於 113 年度評估並提列不動產、廠房及設備減損損失。

(四) 廣運科技公司原始與榮曜文旅發展集團有限公司（以下簡稱「榮曜文旅公司」）協議投資安徽榮運公司，即於合約內約定若投資不如預期，榮曜文旅公司應按原投資價款，向廣運科技公司買回安徽榮運公司之股權，現廣運科技公司依合約向榮曜文旅公司請求其買回股權未果，已於 114 年 6 月於安徽省宣城市中級人民法院提起訴訟，請其依約買回，截至本合併財務報告通過發布日止，尚未有訴訟結果。

(五) 蘇州廣奕置業開發有限公司將天之星北樓一棟，出租予蘇州市吳中區曼庭酒店有限公司，租期 20 年，截至本合併財務報告通過發布日止，依據租賃合同未收租金及逾期支付租金的違約金為人民幣 4,226 仟元，已向江蘇省蘇州市吳中區人民法院遞交立案，法院仍在立案審查中。

四二、重大之期後事項

除已於其他附註所述者外，合併公司重大之期後事項如下：

- (一) 本公司於 114 年 11 月 7 日經董事會決議通過背書保證金運公司 30,000 仟元。
- (二) 合併公司之太極能源公司於 114 年 11 月 6 日經董事會決議通過資金貸與盛新公司 120,000 仟元。
- (三) 合併公司之太極能源公司於 114 年 11 月 6 日經董事會決議通過資金貸與永暘公司 130,000 仟元。

四三、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係按該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

114 年 9 月 30 日

外 幣 資 產	外 幣 (仟 元)	匯 率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>			
美 元	\$ 1,886	30.445 (美元：新台幣)	\$ 57,423
美 元	3,151	26,706 (美元：越南盾)	95,928
越 南 盾	72,236	0.00114 (越南盾：新台幣)	82
日 圓	247,074	0.2058 (日圓：新台幣)	50,849
歐 元	1,873	35.77 (歐元：新台幣)	67,005
人 民 幣	50,041	4.2710 (人民幣：新台幣)	213,719
新 幣	170	23.61 (新幣：新台幣)	4,009
			<u>\$ 489,015</u>

非貨幣性項目

越 南 盾	12,023,197	0.00114 (越南盾：新台幣)	<u>\$ 13,706</u>
-------	------------	---------------------	------------------

外 幣 負 債

<u>貨幣性項目</u>			
美 元	3,058	30.445 (美元：新台幣)	\$ 93,085
美 元	504	26,706 (美元：越南盾)	15,353
日 元	118,161	0.2058 (日圓：新台幣)	24,317
歐 元	2,154	35.77 (歐元：新台幣)	77,055
人 民 幣	3,846	4.2710 (人民幣：新台幣)	16,425
新 幣	185	23.610 (新幣：新台幣)	4,360
			<u>\$ 230,595</u>

113 年 12 月 31 日

外 幣 資 產	外 幣 (仟 元)	匯 率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>			
美 元	\$ 2,595	32.785 (美元：新台幣)	\$ 85,075
美 元	3,261	25,815 (美元：越南盾)	106,922
日 圓	69,090	0.2099 (日圓：新台幣)	14,503
歐 元	1,981	34.14 (歐元：新台幣)	67,641
人 民 幣	20,962	4.478 (人民幣：新台幣)	93,868
			<u>\$ 368,009</u>

非貨幣性項目

越 南 盾	8,733,423	0.00127 (越南盾：新台幣)	<u>\$ 11,091</u>
-------	-----------	---------------------	------------------

(接 次 頁)

(承前頁)

外幣負債	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額
<u>貨幣性項目</u>			
美元	\$ 665	32.785 (美元：新台幣)	\$ 21,832
美元	1,115	25,815 (美元：越南盾)	36,570
日圓	126,594	0.2099 (日圓：新台幣)	26,572
歐元	3,480	34.14 (歐元：新台幣)	118,824
人民幣	7,708	4.478 (人民幣：新台幣)	34,515
			<u>\$ 238,313</u>

113 年 9 月 30 日

外幣資產	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額
<u>貨幣性項目</u>			
美元	\$ 1,673	31.6500 (美元：新台幣)	\$ 52,949
美元	4,438	24,921 (美元：越南盾)	140,467
越南盾	1,976,390	0.00127 (越南盾：新台幣)	2,510
日圓	81,541	0.2223 (日圓：新台幣)	18,126
歐元	1,074	35.3800 (歐元：新台幣)	38,000
人民幣	20,788	4.5230 (人民幣：新台幣)	94,023
新幣	350	24.7200 (新幣：新台幣)	8,579
			<u>\$ 354,654</u>

非貨幣性項目

越南盾	9,362,287	0.00127 (越南盾：新台幣)	<u>\$ 11,890</u>
-----	-----------	-------------------	------------------

外幣負債

<u>貨幣性項目</u>			
美元	444	31.6500 (美元：新台幣)	\$ 14,033
美元	514	24,921 (美元：越南盾)	16,283
日圓	129,415	0.2223 (日圓：新台幣)	28,769
歐元	3,348	35.3800 (歐元：新台幣)	118,439
人民幣	10,208	4.5230 (人民幣：新台幣)	46,169
新幣	221	24.7200 (新幣：新台幣)	5,468
			<u>\$ 229,161</u>

合併公司於 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日外幣兌換損益（包括已實現及未實現）分別為利益 3,762 仟元、損失 413 仟元、損失 8,402 仟元及利益 56,002 仟元，由於外幣交易幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

四四、附註揭露事項

（一）重大交易事項相關資訊：

1. 資金貸與他人。（附表一）
2. 為他人背書保證。（附表二）
3. 期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）。（附表三）
4. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。（無）
5. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。（附表四）
6. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額。（附表五）

（二）轉投資事業相關資訊（附表六）

（三）大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。（附表七）
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：
 - （1）進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
（無）
 - （2）銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
（無）
 - （3）財產交易金額及其所產生之損益數額。（無）

- (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。(無)
- (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。(附表一)
- (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。(無)

四五、部門資訊

(一) 營運部門基本資訊

1. 營運部門之分類

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

(1) 自動化事業

主要承攬整廠自動化物流系統，包含輸送機系統、自動倉儲、自動堆卸棧板系統及無人搬運車等設備，並提供規劃設計、材料採購、系統整合、安裝測試及後續維護等完整服務。產品內容亦涵蓋真空加熱設備、AMR 自主移動設備及戰情中心系統等，用於產線自動化與物流運作之應用。

(2) 智慧能源整合事業

提供結合太陽能發電、儲能系統與電動車充電的整合方案。

(3) 電子零組件事業

主要為 SMT & DIP & 成品組裝製造業務，同時也提供代料業務的生產及液冷散熱解決方案。

(4) SIC 事業

主要負責碳化矽技術及材料供應製造。

(5) 其他部門

主要為房地產經營及倉儲等業務。

2. 營運部門損益、資產及負債衡量原則

各營運部門之會計政策與附註四所述之重要會計政策均相同。合併公司營運部門損益係以部門經理人可控制之營業損益來衡量，並作為管理績效評估之基礎。負債係考量全公司資金成本及資金調度需求來加以配置，非屬個別營運部門經理可控制，故未列入部門管理績效評估之基礎。

(二) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

114年1月1日至9月30日						
	自動化事業	智慧能源 整合事業	電子零組件	S I C 事業	其 他	合 計
來自外部客戶收入	\$ 1,931,532	\$ 38,477	\$ 312,119	\$ 15,664	\$ 70,822	\$ 2,368,614
部門間收入	<u>169,716</u>	<u>1,177</u>	<u>22,895</u>	<u>8,284</u>	<u>3,155</u>	<u>205,227</u>
部門收入	2,101,248	39,654	335,014	23,948	73,977	2,573,841
內部沖銷	(<u>169,716</u>)	(<u>1,177</u>)	(<u>22,895</u>)	(<u>8,284</u>)	(<u>3,155</u>)	(<u>205,227</u>)
合併收入	<u>\$ 1,931,532</u>	<u>\$ 38,477</u>	<u>\$ 312,119</u>	<u>\$ 15,664</u>	<u>\$ 70,822</u>	<u>\$ 2,368,614</u>
還原後部門損益	<u>\$ 150,372</u>	(<u>\$ 71,778</u>)	(<u>\$ 87,367</u>)	(<u>\$ 199,459</u>)	(<u>\$ 42,189</u>)	(<u>\$ 250,421</u>)
股利收入						1,998
處分不動產、廠房及 設備淨利益						392
處分子公司利益						626
買回公司債損失						(546)
透過損益按公允價值 衡量之金融資產評價 損益						48,512
採用權益法之關聯企業 損益份額						(<u>5,214</u>)
稅前淨損						(<u>\$ 204,653</u>)

113年1月1日至9月30日						
	自動化事業	智慧能源 整合事業	電子零組件	S I C 事業	其 他	合 計
來自外部客戶收入	\$ 1,482,266	\$ 321,850	\$ 131,573	\$ 9,065	\$ 107,481	\$ 2,052,235
部門間收入	<u>92,165</u>	<u>9,560</u>	-	<u>2,208</u>	<u>11,426</u>	<u>115,359</u>
部門收入	1,574,431	331,410	131,573	11,273	118,907	2,167,594
內部沖銷	(<u>92,165</u>)	(<u>9,560</u>)	-	(<u>2,208</u>)	(<u>11,426</u>)	(<u>115,359</u>)
合併收入	<u>\$ 1,482,266</u>	<u>\$ 321,850</u>	<u>\$ 131,573</u>	<u>\$ 9,065</u>	<u>\$ 107,481</u>	<u>\$ 2,052,235</u>
還原後部門損益	(<u>\$ 36,732</u>)	(<u>\$ 98,423</u>)	(<u>\$ 49,306</u>)	(<u>\$ 192,339</u>)	(<u>\$ 33,922</u>)	(<u>\$ 410,722</u>)
股利收入						2,507
處分不動產、廠房及 設備淨利益						43
處分投資性不動產利益						35,259
採用權益法認列之關聯 企業損益份額						(14,103)
透過損益按公允價值 衡量之金融資產評價 損益						<u>7,247</u>
稅前淨損						(<u>\$ 379,769</u>)

部門損益係指各個部門所賺取之損失或利潤，不包含採用權益法之關聯企業及合資損益份額、處分不動產、廠房及設備損益、處分投資性不動產淨利益、處分子公司損益、買回公司債損失及金融工具評價損益。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

廣運機械工程股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣及外幣仟元

編號 (註1)	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為 關係人	本期最高餘額	期 末 餘 額	實際動支金額	利率區間%	資金貸與 性質	業務往來金額	有短期融通 資金必要 之原因	提 列 備 抵	擔 保	品 價 值	對 個 別 對 象 資 金 貸 與 限 額 (註 2 至 8)	資 金 貸 與 總 限 額 (註 2 至 8)
0	廣運機械工程股份有限公司	廣運機電(蘇州)有限公司	其他應收款	Y	\$ 171,680	\$ 170,840	\$ 85,420	3.65%	短期融通資金之必要	\$ -	營運週轉	\$ -	-	\$ -	\$ 874,259	\$ 1,748,517
		盛新材料科技股份有限公司	其他應收款	Y	390,000	390,000	260,000	2.875%	"	-	"	-	-	-	874,259	1,748,517
1	廣運自動化工程(昆山)有限公司	廣運機電(蘇州)有限公司	其他應收款	Y	169,201	145,214	138,808	3.83%	"	-	"	-	-	-	168,198	168,198
2	廣運科技(蘇州)有限公司	蘇州廣奕置業開發有限公司	其他應收款	Y	RMB 37,000	RMB 34,000	RMB 32,500								RMB 37,561	RMB 37,561
		安徽榮運置業發展有限公司	其他應收款	Y	18,292	2,136	2,136	3.65%	"	-	"	-	-	-	244,356	244,356
		安微榮運置業發展有限公司	其他應收款	Y	RMB 4,000	RMB 500	RMB 500								RMB 54,568	RMB 54,568
		盛新材料科技股份有限公司	其他應收款	Y	64,022	59,794	59,794	3.45%~12%	"	-	"	-	不動產	40,575	244,356	244,356
3	太極能源科技股份有限公司	永暘光學股份有限公司	其他應收款	Y	RMB 14,000	RMB 14,000	RMB 14,000								RMB 54,568	RMB 54,568
		霆光科技股份有限公司	其他應收款	Y	320,000	230,000	230,000	2.95%~5.00%	"	-	"	-	-	-	310,255	620,510
		VIETENERGY 有限責任公司	其他應收款	Y	135,000	115,000	95,000	2.95%~5.00%	"	-	"	-	-	-	310,255	620,510
		廣運機電(蘇州)有限公司	其他應收款	Y	10,000	10,000	5,000	2.95%~5.00%	"	-	"	-	-	-	310,255	620,510
4	太極能源科技(昆山)有限公司	廣運機電(蘇州)有限公司	其他應收款	Y	66,410	61,180	-	5.20%	"	-	"	-	-	-	310,255	620,510
5	金運科技股份有限公司	廣運機電(蘇州)有限公司	其他應收款	Y	310,964	290,428	290,428	3.65%	"	-	"	-	-	-	328,813	328,813
		盛新材料科技股份有限公司	其他應收款	Y	RMB 68,000	RMB 68,000	RMB 68,000								RMB 76,987	RMB 76,987
		廣運機電(蘇州)有限公司	其他應收款	Y	91,460	-	-	3.65%	"	-	"	-	-	-	308,923	308,923
		盛新材料科技股份有限公司	其他應收款	Y	205,000	-	-	2.875%	"	-	"	-	-	-	308,923	308,923

註 1：編號欄之說明如下：

(1)發行人填 0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：依廣運機械工程股份有限公司資金貸與他人作業程序限額計算如下：

個別對象貸與限額：公司淨值 20%： $\$4,371,293 \times 20\% = 874,259$

資金貸與總限額：公司淨值 40%： $\$4,371,293 \times 40\% = 1,748,517$

註 3：依廣運自動化工程(昆山)有限公司資金貸與他人作業程序限額計算如下：

個別對象貸與限額：公司淨值 40%： $\text{RMB } 37,561 \times 40\% = \text{RMB } 15,024$

資金貸與總限額：公司淨值 40%： $\text{RMB } 37,561 \times 40\% = \text{RMB } 15,024$

與本公司同屬母公司直接及間接持有表決權股份百分之國外公司間從事資金貸與，不受不得超過貸與企業淨值 40%之限制：

個別對象貸與限額：公司淨值 100%： $\text{RMB } 37,561 \times 100\% = \text{RMB } 37,561$

資金貸與總限額：公司淨值 100%： $\text{RMB } 37,561 \times 100\% = \text{RMB } 37,561$

註 4：依廣運科技（蘇州）有限公司資金貸與他人作業程序限額計算如下：

個別對象貸與限額：公司淨值 40%： $\text{RMB } 136,420 \times 40\% = \text{RMB } 54,568$

資金貸與總限額：公司淨值 40%： $\text{RMB } 136,420 \times 40\% = \text{RMB } 54,568$

註 5：依太極能源科技股份有限公司資金貸與他人作業程序限額計算如下：

個別對象貸與限額：公司淨值 20%： $1,551,274 \times 20\% = 310,255$

資金貸與總限額：公司淨值 40%： $1,551,274 \times 40\% = 620,510$

註 6：依太極能源科技（昆山）有限公司資金貸與他人作業程序限額計算如下：

個別對象貸與限額：公司淨值 40%： $\text{RMB } 192,468 \times 40\% = \text{RMB } 76,987$

資金貸與總限額：公司淨值 40%： $\text{RMB } 192,468 \times 40\% = \text{RMB } 76,987$

註 7：依金運科技股份有限公司資金貸與他人作業程序限額計算如下：

個別對象貸與限額：公司淨值 40%： $\$772,308 \times 40\% = 308,923$

資金貸與總限額：公司淨值 40%： $\$772,308 \times 40\% = 308,923$

註 8：所謂淨值係以最近期經會計師查核簽證或核閱之財務報表所載為準。

廣運機械工程股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	背書保證者公司名稱	被 背 書 保 證 對 象		對單一企業 背書保證限額	本期最高背書 保證餘額	期 末 背 書 保 證 餘 額	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率%	背 書 保 證 最 高 限 額	屬母公司 對子公司 背書保證	屬子公司 對母公司 背書保證	屬 對 大陸地區 背書保證
		公 司 名 稱	關 係 (註 2)										
0	廣運機械工程股份有限公司	金運科技股份有限公司	(2)	\$ 3,497,034 (註 3)	\$ 150,000	\$ 150,000	\$ 12,706	\$ -	3.43%	\$ 3,497,034 (註 4)	Y	N	N
1	太極能源科技股份有限公司	VIETENERGY 有限責任公司	(2)	1,241,019 (註 5)	83,013	-	-	-	-	1,241,019 (註 6)	Y	N	N

註 1：編號欄之填寫方法如下：

- (1)發行人填 0。
- (2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：

- (1)有業務關係之公司。
- (2)公司直接及間接持有表決權之股份超過 50%之公司。
- (3)直接及間接對公司持有表決權之股份超過 50%之公司。
- (4)公司直接及間接持有表決權之股份達 90%以上之公司。
- (5)基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。
- (6)因共同投資關係由各出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。
- (7)同業間依消費者保護法規範從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

註 3：對單一企業背書保證之限額：不超過本公司 114 年 9 月 30 日淨值之 80%： $\$4,371,293 \times 80\% = 3,497,034$

註 4：背書保證最高限額：不超過本公司 114 年 9 月 30 日淨值之 80%： $\$4,371,293 \times 80\% = 3,497,034$

註 5：對單一企業背書保證之限額：不超過太極能源科技股份有限公司 114 年 9 月 30 日淨值之 80%： $1,551,274 \times 80\% = 1,241,019$

註 6：背書保證最高限額：不超過太極能源科技股份有限公司 114 年 9 月 30 日淨值之 80%： $1,551,274 \times 80\% = 1,241,019$

註 7：所謂淨值係以最近期經會計師查核簽證或核閱之財務報表所載為準。

廣運機械工程股份有限公司及子公司

期末持有之重大有價證券

民國 114 年 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣及外幣仟元

持 有 之 公 司	有價證券種類及名稱（註 1）	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係（註 2）	帳 列 科 目	期 末				備註（註 4）
				股 數	帳面金額（註 3）	持 股 比 例	公 允 價 值	
廣運機械工程股份有限公司	<u>國內上市櫃及興櫃股票</u>							
	稜研科技股份有限公司	本公司為該公司法人董事	強制透過損益按公允價值衡量之 金融資產－流動	1,257,421	\$ 94,885		\$ 94,885	
	<u>國外上市（櫃）股票</u>							
	EBS	無	〃	39,800	\$ 553		\$ 554	
	SDT	〃	〃	33,120	189		189	
	PAN	〃	〃	64,687	2,327		2,327	
	SC5	〃	〃	34,848	645		646	
	HRC	〃	〃	35,000	1,283		1,283	
	HAC	〃	〃	93	1		1	
	IPA	〃	〃	370,800	8,708		8,708	
					\$ 13,706		\$ 13,706	
	<u>國內非上市櫃股票</u>							
	友晁能源材料股份有限公司	本公司為該公司法人董事	強制透過損益按公允價值衡量之 金融資產－非流動	1,776,637	\$ 30,096	10.01%	\$ 30,096	
	桃園飯店股份有限公司	〃	〃	5,000,000	44,550	16.64%	44,550	
					\$ 74,646		\$ 74,646	
	聯合資訊股份有限公司	本公司為該公司法人董事	透過其他綜合損益按公允價值衡 量之權益工具投資－非流動	780,000	\$ 31,442	14.29%	\$ 31,442	
	高琪系統整合股份有限公司	〃	〃	90,000	900	15.00%	900	
	盟略創業投資有限合夥籌備處	無	〃	-	15,000	7.14%	15,000	
	阿爾法智工股份有限公司	〃	〃	197,722	10,000	9.74%	10,000	
	宇見智能科技股份有限公司	〃	〃	338,028	47,952	1.29%	47,952	
	達拉電能股份有限公司	〃	〃	500,000	10,000	4.55%	10,000	
					\$ 115,294		\$ 115,294	
金運科技股份有限公司	<u>國內非上市櫃股票</u>							
	展綠科技股份有限公司	〃	〃	168,113	\$ -	3.85%	\$ -	
	稜研科技股份有限公司	〃	〃	560,000	\$ 42,280	0.93%	\$ 42,280	

（接次頁）

(承前頁)

持 有 之 公 司	有價證券種類及名稱 (註 1)	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係 (註 2)	帳 列 科 目	期 末				備註 (註 4)
				股 數	帳面金額 (註 3)	持 股 比 例	公 允 價 值	
群豐欣業股份有限公司	<u>國外非上市股票</u> Cognito Health INTERNATIONAL INC.	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資－非流動	1,333,333	\$ -	4.06%	\$ -	
	<u>國內非上市櫃股票</u> 潛面實業股份有限公司	"	強制透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	30,000	\$ 300	10.00%	\$ 300	
太極能源科技(昆山)有限公司	<u>浮動收益理財產品</u> 昆山農商銀行共享一日日金淨值型理財產品	"	強制透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動		\$ 32,033		\$ 32,033	
	昆山農商銀行共享月盈 GX001D 號淨值理財產品	"	"		76,878		76,878	
昆山昆伏電子材料有限公司	<u>浮動收益理財產品</u>				\$ 108,911		\$ 108,911	
	昆山農商銀行共享一天天金淨值型理財商品	"	"		\$ 2,435		\$ 2,435	
廣運科技(蘇州)有限公司	<u>浮動收益理財產品</u>							
廣運機電(蘇州)有限公司	寧波銀行寧欣天天鑒金理財產品	"	"		\$ 6,033		\$ 6,033	
	<u>浮動收益理財產品</u> 金石榴惠盈天天賺 3 號淨值型理財產品	"	"		\$ 27,762		\$ 27,762	

註 1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第 9 號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註 2：有價證券發行人非屬關係人者，該欄免填。

註 3：按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填公允價值評價調整後之金額；非屬按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填原始取得成本或攤銷後成本扣除累計減損之帳面餘額。

註 4：所列有價證券有因提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用者，應於備註欄註明提供擔保或質借股數、擔保或質借金額及限制使用情形。

註 5：投資子公司、關聯企業及合資權益相關資訊，請參閱附表六及附表七。

廣運機械工程股份有限公司及子公司
應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 114 年 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣及外幣仟元

帳 列 應 收 款 項 之 公 司	交 易 對 象	關 係	應 收 關 係 人 款 項 餘 額	週 轉 率	逾 期 應 收 關 係 人 款 項 金 額	處 理 方 式	應 收 關 係 人 款 項 期 後 收 回 金 額	提 列 備 抵 損 失 金 額
廣運機械工程股份有限公司	盛新材料科技股份有限公司	母子公司	其他應收款 \$ 262,293	(註1)	\$ -	—	\$ -	\$ -
太極能源科技股份有限公司	盛新材料科技股份有限公司	子 公 司	其他應收款 232,526	(註1)	-	—	-	-
太極能源科技(昆山)有限公司	廣運機電(蘇州)有限公司	兄弟公司	其他應收款 296,760	(註1)	-	—	-	-
			RMB 69,483					
廣運自動化工程(昆山)有限公司	廣運機電(蘇州)有限公司	兄弟公司	其他應收款 142,003	(註1)	-	—	-	-
			RMB 33,248					

註 1：係屬資金貸與性質及其孳息，帳列其他應收款，不列入計算週轉率。

註 2：相關交易及期末餘額，已於合併報表中消除。

廣運機械工程股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額
民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與 交 易 人 之 關 係 (註 2)	交 易 目 金 額	往 來 情 形	佔 合 併 總 營 收 或 總 資 產 之 比 率 (註 3)	
0	本 公 司	廣運機電公司	1	其他應收款	\$ 86,864	計息利率 3.65%	0.77%
		廣運機電公司	1	銷貨成本	14,356	與一般廠商無重大差異	0.61%
		金運公司	1	銷貨成本	20,866	與一般廠商無重大差異	0.88%
		盛新材料公司	1	租金收入	15,911	依租賃合約內容	0.67%
		盛新材料公司	1	其他應收款	262,293	計息利率 2.875%	2.31%
		永暘光學公司	1	工程收入	96,198	與一般客戶無重大差異	4.06%
		永暘光學公司	1	合約負債	75,971	與一般客戶無重大差異	0.67%
1	廣運機電公司	廣運機械公司	2	合約負債	221,972	與一般客戶無重大差異	1.95%
		自動化昆山公司	3	其他應付款	142,003	計息利率 3.83%	1.25%
2	自動化昆山公司	廣運機電公司	3	合約負債	110,353	與一般客戶無重大差異	0.97%
3	金運科技	廣運機械公司	2	銷貨成本	36,079	與一般廠商無重大差異	1.52%
4	廣運越南公司	VIETENERGY 有限責任公司	3	租金收入	14,988	依租賃合約內容	0.63%
5	太極能源公司	盛新材料公司	3	其他應收款	232,526	計息利率 2.95~5.00%	2.05%
		永暘光學公司	3	其他應收款	96,469	計息利率 2.95~5.00%	0.85%
6	太極昆山公司	廣運機電公司	3	其他應收款	296,760	計息利率 3.65%	2.61%

註 1： 母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2： 與交易人之關係有以下三種，標示種類即可（若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露）：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註 3： 交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4： 相關交易及期末餘額已於合併報表中消除。

廣運機械工程股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區……等相關資訊
民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：新台幣及外幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額	期 末		持 有 帳 面 金 額	被 投 資 公 司 本 期 (損) 益	本 期 認 列 之 投 資 (損) 益	備 註
				本 期 期 末	去 年 年 底 股 數	比 率 %				
廣運機械工程股份有限公司	廣運國際控股（英屬維京群島）有限公司	Wickhams Cay 1 P.O. BOX 362 Road Town Tortola British Virgin Islands	投資控股業務	\$ 1,168,764 USD 38,039	\$ 1,168,764 USD 38,039	38,038,752	100	\$ 288,722	(\$ 18,211)	子 公 司
	廣運通訊控股（英屬維京群島）有限公司	Wickhams Cay 1 P.O. BOX 3444 Road Town Tortola British Virgin Islands	投資控股業務	829,291 RMB 186,827	498,622 RMB 113,066	28,086,868	100	556,664	(25,476)	"
	太極能源科技股份有限公司	桃園市中壢區復興里中壢工業區自強一路 5 號	太陽能電池、模組相關系統之研究、設計、製造及銷售業務	1,942,337	1,942,337	61,132,856	27.17	385,872	(150,589)	"
	廣運越南有限責任公司	越南河內市國威縣石室—國威工業區 B 廠	電熱水器、工程機械製造	122,347 USD 3,800	122,347 USD 3,800	-	100	107,176	7,315	"
	金運科技股份有限公司	桃園市平鎮區洪圳路 385-3 號	電子零組件製造	1,724,554	1,724,554	47,252,154	81.47	633,253	(69,487)	"
	盛新材料科技股份有限公司	桃園市中壢區復興里中壢工業區自強一路 5 號	碳化矽技術及材料供應	146,600	107,000	5,984,000	8.55	(88,674)	(206,856)	"
	群豐欣業股份有限公司	台北市南港區南港段 95 號 5 樓	倉儲業	15,600	15,600	1,560,000	52.00	(927)	(15,325)	"
	華廈建築股份有限公司	台北市中山區南京東路 2 段 76 號 4 樓	綜合營造業	-	100,980	-	-	-	958	註 3
	廣運自動化（泰國）有限公司	654/1,Samyarn Business Town Rama 4 Road Soi Chinda Thawin 10 Maha Phruektharam Sub-district, Bang Rak District, Bangkok	自動化設備暨零組件之製造、銷售及維修	105,589 THB 113,000	105,589 THB 113,000	1,129,999	99.9999	95,443	(5,814)	子 公 司
	金運科技股份有限公司	廣運通訊控股（英屬維京群島）有限公司	投資控股業務	-	431,714 USD 11,235	-	-	-	(25,476)	註 4
太極能源科技股份有限公司	太極能源科技控股（薩摩亞）有限公司	TrustNet Chambers Lotemau Centre, P.O. BoX 1225, Apia, Samoa.	投資業務	2,211,921 RMB 456,201	2,211,921 RMB 456,201	-	100	822,058	14,522	子 公 司
	VIETENERGY 有限責任公司	越南河內市國威縣石室-國威工業區 B 廠	生產高科技太陽能電池及相關電池組件	1,465,491 USD 46,500	1,465,491 USD 46,500	-	100	79,397	(23,793)	"
	昌虹新能源股份有限公司	桃園市中壢區新街里 11 鄰環北路 398 號 11 樓之 8	太陽能發電及系統銷售業務	5,000	5,000	500,000	35.71	4,394	496	關聯企業
	盛新材料科技股份有限公司	桃園市中壢區復興里中壢工業區自強一路 5 號	碳化矽技術及材料供應	382,567	238,280	29,599,460	42.28	133,731	(206,856)	子 公 司
	永暘光學股份有限公司	桃園市平鎮區工業三路 5 號	隱形眼鏡批發及零售	56,780	24,000	5,678,000	70.98	22,726	(27,538)	"
	寬光科技股份有限公司	台北市南港區南港路 2 段 95 號 6 樓	充電樁與充電模組製造	4,932	4,932	500,000	100	(3,328)	(8,160)	"
	金運科技股份有限公司	桃園市平鎮區洪圳路 385-3 號	電子零組件製造	20,658	20,658	2,293,885	3.955	30,600	(40,242)	"

註 1：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表七。

註 2：相關交易及期末餘額已於合併報表中消除。

註 3：本公司於 114 年 3 月簽訂股權轉讓協議書以出售對華廈公司 100% 股權，此交易係於 114 年 3 月完成並喪失控制。

註 4：於 114 年 3 月進行集團內部組織架構調整，原由金運公司持有之子公司廣運通訊公司 40% 股權，調整至由本公司持有 100%

廣運機械工程股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表七

單位：新台幣及外幣仟元

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入、持股比例、投資損益、投資帳面價值及匯回投資損益情形：

大 陸 被 投 資 公 司 名 稱	主 要 營 業 項 目	實 收 資 本 額	投 資 方 式 (註 1)	本 期 期 初 自 台 灣 匯 出 累 積 投 資 金 額	本 期 匯 出 或 收 回 投 資 金 額		本 期 期 末 自 台 灣 匯 出 累 積 投 資 金 額	被 投 資 公 司 本 期 損 益	本公司直接 或間接投資 之持股比例 %	本 期 認 列 投 資 損 益 (註 2)	期 末 投 資 帳 面 價 值	截 至 本 期 止 已 匯 回 台 灣 之 投 資 收 益	備 註
					匯 出	收 回							
廣運機電(蘇州)有限公司	T.F.T.制程設備、半導體制程設備、工業用輸送機械、自動倉儲設備等	\$ 1,198,618 USD 38,800 (註 3)	(2)-(1)	\$ 1,076,543 USD 34,900	\$ -	\$ -	\$ 1,076,543 USD 34,900	(\$ 27,770) (RMB 6,431)	100	(\$ 27,770) (RMB 6,431) (2)-B	\$ 121,489 RMB 28,445	\$ -	
蘇州廣奕置業開發有限公司	房地產經營	1,157,582 RMB 252,000 (註 4)	(2)-(2)	-	-	-	-	(6,768) (RMB 1,522)	76.88	(6,884) (RMB 1,555) (2)-B	550,516 RMB 128,896	-	
廣運自動化工程(昆山)有限公司	流水線自動化設備及配套設備、顯示屏生產設備、半導體生產設備等	266,914 RMB 60,000 (註 5)	(2)-(1)	266,914 RMB 60,000	-	-	266,914 RMB 60,000	9,898 RMB 2,292	100	9,898 RMB 2,292	170,212 RMB 39,853	-	
金運智能電子(蘇州)有限公司	新型電子元器件(片式元器件)、數字音等	43,921 RMB 10,000	(2)-(6)	-	-	-	-	1,433 RMB 338	31.53	427 RMB 249	29,489 RMB 6,904	-	
廣運科技(蘇州)有限公司	新型電子元器件(片式元器件)、數字音等	855,358 USD 26,800 (註 6)	(2)-(3)	666,701 USD 20,700	-	-	666,701 USD 20,700	(25,476) (RMB 6,096)	100	(25,409) (RMB 6,081)	556,614 RMB 130,324	-	
安徽榮運置業發展有限公司	房地產開發	1,369,658 RMB 310,000	(2)-(7)	-	-	-	-	(14,451) (RMB 3,335)	41.18	(5,890) (RMB 1,360)	487,791 RMB 114,210	-	
太極能源科技(昆山)有限公司	研發、設計及生產高科技綠色電池(太陽能電池)及相關電池組件	2,206,989 USD 70,000	(2)-(4)	2,206,989 USD 70,000	-	-	2,206,989 USD 70,000	14,524 RMB 3,408	27.17	3,946 RMB 926 (2)-B	223,346 RMB 52,294	-	
昆山昆伏電子材料有限公司	電子材料及零件銷售製造	19,242 RMB 4,500	(2)-(5)	-	-	-	-	31 RMB 7	27.17	8 RMB 2 (2)-B	1,161 RMB 272	-	

註 1：投資方式區分為下列三種：

- (1)直接赴大陸地區從事投資。
- (2)-(1)透過廣運國際控股(英屬維京群島)有限公司再投資大陸公司。
- (2)-(2)透過廣運機電(蘇州)有限公司及太極能源科技(昆山)有限公司共同再投資大陸公司。
- (2)-(3)透過廣運通訊控股(英屬維京群島)有限公司再投資大陸公司。
- (2)-(4)透過太極能源科技控股(薩摩亞)有限公司再投資大陸公司。
- (2)-(5)透過太極能源科技(昆山)有限公司再投資大陸公司。
- (2)-(6)透過金運科技股份有限公司再投資大陸公司。
- (2)-(7)透過廣運科技(蘇州)有限公司再投資大陸公司。
- (3)其他方式。

註 2：本期認列投資損益欄中：

(1)若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明。

(2)投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明。

A.經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際會計師事務所核閱簽證之財務報表。

B.經台灣母公司簽證會計師核閱簽證之財務報表。

C.其他（上述被投資公司自結之同期間財務報表）。

註 3：其中以已清算之轉投資公司廣運自動化工程（蘇州）有限公司盈餘轉增資 390 萬美金。

註 4：以轉投資公司廣運機電（蘇州）有限公司之自有資金轉投資 17,200 萬及太極能源科技（昆山）有限公司之自有資金轉投資 8,000 萬人民幣。

註 5：以轉投資公司太極能源科技（昆山）有限公司之自有資金轉投資 450 萬人民幣。

註 6：廣運科技（蘇州）有限公司於 110 年 6 月減資退回股款 1,520 萬美金。

2. 赴大陸地區投資限額：

單位：外幣仟元／新台幣仟元

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額（註 7）	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額（註 8）
\$4,217,147 (USD 125,600、RMB 60,000)	\$4,698,953 (USD 118,580、RMB 254,925) (匯率：USD 30.445、RMB 4.271)	\$3,463,173

註 7：包含皇品電子（蘇州）有限公司 101 年 2 月清算後，未匯回自台灣匯出之累積投資金額 23,395 仟元（美金 657 仟元）。

註 8：本公司因採用權益法認列對太極能源科技股份有限公司及金運科技股份有限公司之投資損失，致超過依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額。